

平成25年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	4
3	宮城県地域整備事業会計	6
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	7
(2)	予算額に対する決算額	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	11
(5)	経営状況の推移	12
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	14
(2)	予算額に対する決算額	15
(3)	経営成績	17
(4)	財政状態	18
(5)	経営状況の推移	19

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	2 1
(2)	予算額に対する決算額	2 2
(3)	経営成績	2 3
(4)	財政状態	2 4
(5)	経営状況の推移	2 5

<付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	2 7
2	宮城県工業用水道事業会計	3 4
3	宮城県地域整備事業会計	4 1

<参考	前年度意見に対する執行部の対応状況>	4 7
-----	--------------------	-----

宮 監 委 第 57 号
平成 26 年 9 月 10 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	安	部	孝
宮城県監査委員	ゆ	さ	みゆき
宮城県監査委員	遊	佐	勘左衛門
宮城県監査委員	工	藤	鏡 子

平成 25 年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された，平成 25 年度の宮城県水道用水供給事業会計，宮城県工業用水道事業会計，宮城県地域整備事業会計の決算について，次のとおり意見書を提出します。

I 審査の方法

審査に付された平成25年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照し慎重に審査を行った。

II 審査の結果

平成25年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計ごとの概要、経営状況及び意見については、次に述べるとおりである。東日本大震災の復興に伴う諸課題に対応するとともに、引き続き経営改善の努力を求めるものである。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市, 栗原市, 加美町, 涌谷町 美里町, 大和町, 大郷町, 富谷町 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 蔵王町 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町 富谷町 (17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の当年度純利益は、52億7,588万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）を計上し、前年度に比べ4億9,022万円の増益となっている。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業は7億7,802万円、仙南・仙塩広域水道事業は44億9,785万円となっている。

利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金がないことから、当年度未処分利益剰余金として52億7,588万円を計上している。

年間総給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業は17万m³減少、仙南・仙塩広域水道事業は32万m³減少し、事業全体としては49万m³減少の9,706万m³となっている。

給水収益は、災害復旧の進展に伴い、平成25年度は減免継続が1町のみとなったものの、前年度に比べ727万円減の150億9,166万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業については、前年度対比で概ね5,000万円増の営業利益を確保したほか、営業外費用において繰上償還制度を活用して企業債の償還利息の軽減を図ったこともあり、当年度純利益は52億7,588万円を確保し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、将来的には、給水人口の減少が予測されるとともに、節水への取組の浸透などにより給水量の減少が懸念されるなど、想定される今後の経営環境の変化を踏まえ、以下4点について意見を述べる。

- ① 水道用水供給事業は、県民の生活を支えるライフラインであり、何よりも安定供給が必要とされている。
このため、昨年度に引き続き今後の水道用水の安定供給に向けて、老朽化施設の更新工事や耐震化工事の計画的執行を図るとともに、緊急時における管路等のバックアップ体制の早急な整備に努められたい。また、企業局では平成25年度に安全、強靱、持続の視点から施設更新計画を見直し、新たに策定した平成40年度までの長期設備更新計画に基づき計画的に更新等を行っていくこととしているが、水道用水の安定供給に向けて重ねて着実な事業推進に努められたい。
- ② 施設・設備の整備及び更新に当たっては一定の費用が見込まれることから、収支構造の改善に取り組む必要がある。
このため、各種工事等の発注において、今後とも競争性の確保に努めるとともに、低利な起債への借換えに向けた国への要望など、更なるコスト削減に努められたい。また、これまで以上に既存施設を有効活用した再生可能エネルギー事業への取組や水需要確保のための受水市町村との連携強化に取り組むなど、収益力向上に資する施策の推進にも努められたい。
- ③ これらの取組を確実に進めるためには、単年度収支の改善に止まらず、長期的な観点から事業のあり方を検討することも必要である。
そこで、現在策定中の「新水道ビジョン」及び今後策定する新たな「宮城県企業局経営計画」において、将来的な給水量の減少など、当該事業を取り巻く環境の変化を踏まえた将来像を検討されたい。また、中長期的には、将来の水需要に応じた施設・設備の総合的な資産管理の手法、漏水・断水時のバックアップ機能のあり方や水道用水供給事業間の事業統合など、経営的観点からの検討にも努められたい。
- ④ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、引き続き東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万m ³	仙台市，塩竈市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町，大和町，富谷町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万m ³	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500m ³	大崎市，加美町，大和町，大衡村 （4市町村）	昭和55年度
仙南工業用水道事業	七ヶ宿ダム	事業廃止		

※ 事業廃止した仙南工業用水道事業については、平成31年度まで企業債や他会計長期借入金の償還などの清算事務を行う。

(2) 経営の状況

工業用水道事業の当年度純利益は、2億5,297万円を計上し前年度と比べて7,640万円の減益となっている。当年度純損益を事業別で見ると、仙塩工業用水道事業は3,983万円の純利益、仙台北部工業用水道事業は6,545万円の純利益、仙台圏工業用水道事業は5,998万円の純損失となり、仙南工業用水道事業は、清算のため一般会計から補助金を受入れたことにより2億766万円の純利益となっている。

この当年度純損益に前年度繰越欠損金4億4,795万円を加えた当年度未処理欠損金は、1億9,498万円となっている。

年間総給水量については、仙台圏工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業において前年度より下回ったものの、仙塩工業用水道事業が前年度より上回ったため、前年度に比べ21万m³増の2,934万m³となっている。また、3事業合計の一日平均給水量は8万389m³で、供給能力25万8,500m³の31.1%となり、前年度の30.9%から増加した。このことにより給水収益は、前年度に比べ1,270万円増の12億4,691万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業については、年間総給水量及び給水収益とも前年度並みとなっているが、企業の節水・新規設備投資による用水回収率の向上もあり、中長期的な水需要の確保については厳しい状況が続くと予想されるなど、今後の経営環境の変化を踏まえ、以下4点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業は、企業の産業活動にとって欠くことのできないものであり、施設が安定して機能を発揮・維持することが必要とされる。

このため、昨年度に引き続き今後の工業用水の安定供給に向けて、老朽化施設の更新工事や耐震化工事の計画的な執行を図るとともに、緊急時のバックアップ体制の早急な整備に努められたい。また、企業局では平成25年度に安全、強靱、持続の視点から施設更新計画を見直し、新たに策定した平成40年度までの長期設備更新計画に基づき、計画的に更新等を行っていくことにしているが、富県宮城の根幹を担う企業の生産活動を支える工業用水の安定供給に向けて、重ねて着実な事業推進に努められたい。

- ② 施設・設備の整備及び更新に当たっては一定の費用が見込まれることから、収支構造の改善に取り組む必要がある。

このため、各種工事等の発注において、今後とも競争性の確保に努めるとともに、低利な起債への借換えに向けた国への要望や仙塩工業用水道事業と仙台圏工業用水道事業の運営統合など、更なるコスト削減に努められたい。また、契約水量及び施設利用率向上に向け、新規ユーザー確保のため、今後も継続的に企業誘致部局と連携を行うほか、再生可能エネルギー事業への取組など、収益力向上に資する施策の推進にも努められたい。

- ③ これらの取組を確実に進めるためには、単年度収支の改善に止まらず、長期的な観点から事業のあり方を検討することも必要である。

そこで、現在策定中の「新水道ビジョン」及び今後策定する新たな「宮城県企業局経営計画」において、将来的な給水量の減少など、当該事業を取り巻く環境の変化を踏まえた将来像を検討されたい。また、中長期的には、将来の水需要に応じた施設・設備の総合的な資産管理の手法、民間活力を生かした経営手法の導入など、経営的観点からの検討にも努められたい。

- ④ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、引き続き東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル）の管理運営及び地域の振興に資する事業に対する長期貸付を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の当年度純損益は、固定資産（アクセル1・2階部分）の除却に係る特別損失の皆増により、6億2,215万円の純損失を計上している。

この当年度純損失に前年度繰越欠損金1億5,389万円を加えた当年度未処理欠損金は、7億7,604万円となっている。

また、営業収益は、株式会社仙台港貿易促進センターが区分所有していたアクセル3・4階フロアの所有権を取得したことにより、前年度と比べ2,722万円増の1億678万円となったものの、営業費用についても2,984万円増の2億2,192万円となっており、費用が収益を上回る厳しい経営状況が続いている。営業外収益については、昨年度あった施設被災に対する震災復興特別交付税措置による一般会計からの補助金の受入がないため、3,420万円減の3億6,874万円となっている。

(3) 意見

地域整備事業については、アクセルの3・4階フロアの所有権を取得したことによりオフィス機能の一元化が図られ、効率的な管理・運営が可能となった。また、1・2階部分については、災害復旧工事が終了し、夢メッセみやぎ（みやぎ産業交流センター）の西館として再開され、指定管理者制度の活用により一体的・効率的な展示場の運営ができる施設として整備された。こうした機能整備の効果を高め、より一層の経営改善を図るため、以下3点について意見を述べる。

① 収益の安定的な確保を図るためには、オフィスエリア空室の解消が必要である。

このため、入居促進に向けて、引き続きPR・セールス等の取り組みに努めるとともに、会議室及び駐車場の利用促進についても、同様に努められたい。

② アクセルについては、地域の要望に応えるためにも、津波避難機能を兼ね備えた防災拠点としての公益的な活用について、継続的に検討する必要がある。

検討にあたっては、震災の経験を生かした機能の充実を図るとともに、関係機関との連携を密にしながら取り組むよう努められたい。

③ にぎわいの創出による交流機能の集積を図るため、保有する企業用地や施設を利用した地域活性化に資する施策など、多角的な事業展開が期待されることから、新たな方向性について検討されたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、漆沢ダム系と南川ダム系の施設を合わせて、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万4,388m³を供給した。

仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均20万1,538m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに減少している。

(単位：m³，%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	大崎	22,100,800	22,018,240	22,624,320	22,657,760	22,717,600	
	仙南・仙塩	78,724,080	72,232,960	72,120,000	72,034,480	72,036,400	
	計	100,824,880	94,251,200	94,744,320	94,692,240	94,754,000	
給水業務 実績量 (B)	大崎	22,433,212	22,229,480	23,505,578	23,671,934	23,501,653	64,388
	仙南・仙塩	80,451,300	75,632,691	74,485,546	73,889,324	73,561,500	201,538
	計	102,884,512	97,862,171	97,991,124	97,561,258	97,063,153	265,926
予定に対し 実績の増減(△) (B) - (A)	大崎	332,412	211,240	881,258	1,014,174	784,053	
	仙南・仙塩	1,727,220	3,399,731	2,365,546	1,854,844	1,525,100	
	計	2,059,632	3,610,971	3,246,804	2,869,018	2,309,153	
	増減(△)率	2.0	3.8	3.4	3.0	2.4	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額159億5,419万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）に対し、決算額は161億2,229万円であり、1億6,810万円増加した。これは、給水収益が予算額を上回ったことによる。

事業費用は、予算額110億5,801万円に対し、決算額は107億2,153万円であり、3億3,647万円が不用額となっている。不用額の主なものは、修繕費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
事業収益	15,954,192,000	16,122,295,550	0	168,103,550	101.1	16,118,905,359
事業費用	11,058,014,230	10,721,534,304	0	336,479,926	97.0	11,276,899,217

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額108億398万円に対し、決算額は107億5,964万円であり、4,433万円減少した。これは、企業債の借入額が予算額を下回ったことによる。

資本的支出は、予算額212億8,799万円に対し、決算額は209億381万円であり、翌年度繰越額3億494万円を除いた7,922万円が不用額となっている。繰越額は、伸縮可撓管漏水対策事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		執行率 (B/A)×100
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
資本的収入	10,803,984,000	10,759,646,000	0	0	△44,338,000	99.6	2,362,579,100
資本的支出	21,287,992,119	20,903,817,756	211,745,560	93,201,547	79,227,256	98.2	12,564,437,071

ウ 企業債

借入限度額95億6,790万円に対し、借入額は95億2,380万円であった。

エ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額2億5,400万円に対し、実購入額は1億6,567万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、68億1,152万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金の受入れである。

営業外費用の主なものは、企業債及び借入金の利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、52億9,873万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金である。

特別損失の主なものは、有形固定資産の除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、52億7,588万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	15,115,238	100.0
(1) 給水収益	15,091,662	99.8
(2) 受託工事収益	20,296	0.1
(3) その他営業収益	3,279	0.0
2 営業費用	8,303,715	54.9
(1) 原水及び浄水費	1,349,756	8.9
(2) 配水及び給水費	504,533	3.3
(3) 受託工事費	19,600	0.1
(4) 総係費	868,647	5.7
(5) 減価償却費	5,547,702	36.7
(6) 資産減耗費	12,641	0.1
(7) その他営業費用	833	0.0
営業利益	6,811,523	45.1
3 営業外収益	133,065	0.9
4 営業外費用	1,645,856	10.9
経常利益	5,298,732	35.1
5 特別利益	102,627	0.7
6 特別損失	125,477	0.8
当年度純利益	5,275,882	34.9
前年度繰越利益剰余金	0	
当年度未処分利益剰余金	5,275,882	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の65.8%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金13億4,073万円である。貯蔵品は、工所用材料及び薬品である。

ウ 流動負債

未払金の主なものは、委託料、工事請負費、修繕費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が78億268万円あり、支払資金は十分に有している。

エ 資本金・剰余金

借入資本金は、企業債及び他会計借入金であり、資本金の39%を占めている。

当年度未処分利益剰余金は、52億7,588万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	243,961,835	96.3
(1)有形固定資産	166,667,921	65.8
(2)無形固定資産	77,293,914	30.5
(3)投資	0	0.0
2 流動資産	9,480,866	3.7
(1)現金預金	7,802,687	3.1
(2)未収金	1,376,790	0.5
(3)貯蔵品	217,780	0.1
(4)前払金	83,608	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0
資産合計	253,442,702	100.0
3 固定負債	3,024	0.0
4 流動負債	1,632,068	0.6
(1)未払金	1,598,536	0.6
(2)前受金	0	0.0
(3)預り金	33,532	0.0
(4)その他流動負債	0	0.0
負債合計	1,635,092	0.6
5 資本金	175,311,554	69.2
(1)自己資本金	106,978,295	42.2
(2)借入資本金	68,333,258	27.0
6 剰余金	76,496,055	30.2
(1)資本剰余金	71,220,172	28.1
(2)利益剰余金	5,275,882	2.1
資本合計	251,807,609	99.4
負債資本合計	253,442,702	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成25年度は、営業費用が前年度に比べ減少したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	16,560,507	15,070,470	14,367,436	15,163,992	15,115,238
営業費用	8,311,207	8,187,044	7,965,529	8,402,505	8,303,715
営業利益	8,249,299	6,883,425	6,401,906	6,761,487	6,811,523
経常利益	5,663,608	4,643,364	4,307,947	4,877,597	5,298,732
当年度純利益	5,498,727	4,579,225	4,109,306	4,785,656	5,275,882

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大崎広域水道事業	1,004,584	654,006	706,702	646,945	778,026
仙南・仙塩広域水道事業	4,494,142	3,925,219	3,402,603	4,138,711	4,497,855

イ 利益剰余金

平成25年度末の未処分利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利益剰余金	5,498,727	4,579,225	4,109,306	4,785,656	5,275,882

ウ 借入資本金

借入資本金は、減少傾向にあり、平成25年度においても企業債、他会計借入金が前年度に比べ減少した。

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業債	108,148,428	96,754,263	85,407,281	74,715,823	66,062,703
他会計借入金	3,270,442	3,057,085	2,803,589	2,521,765	2,270,555
借入資本金計	111,418,870	99,811,348	88,210,871	77,237,589	68,333,258

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象41事業所に対して1日平均2万5,523 m^3 を供給し、
 仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、13事業所に対して1日平均3万6,872 m^3 を供給し、仙台北部工業用水道事業は給水能力1日最大5万8,500 m^3 で、13事業所に対して1日平均1万7,993 m^3 を供給した。

当年度の給水量は、前年度と比べ仙塩工業用水道事業は増加したものの、仙台圏工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で減少した。

(単位： m^3 ，%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 (A)	仙 塩	12,130,157	12,140,053	6,625,338	8,750,045	9,680,970	
	仙 台 圏	14,343,365	14,235,710	6,029,859	13,421,691	13,104,050	
	仙 台 北 部	7,308,217	6,582,193	6,474,717	6,761,998	6,547,030	
	計	33,781,739	32,957,956	19,129,914	28,933,734	29,332,050	
給 水 業 務 実 績 (B)	仙 塩	12,133,774	12,146,525	6,654,326	8,757,690	9,316,180	25,523
	仙 台 圏	14,370,233	14,243,564	6,419,715	13,601,020	13,458,604	36,872
	仙 台 北 部	7,339,707	6,639,003	6,475,075	6,773,061	6,567,520	17,993
	計	33,843,714	33,029,092	19,549,116	29,131,771	29,342,304	80,389
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (Δ) (B) - (A)	仙 塩	3,617	6,472	28,988	7,645	Δ 364,790	
	仙 台 圏	26,868	7,854	389,856	179,329	354,554	
	仙 台 北 部	31,490	56,810	358	11,063	20,490	
	計	61,975	71,136	419,202	198,037	10,254	
	増減(Δ)率	0.2	0.2	2.2	0.7	0.0	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額15億3,908万円に対し、決算額は15億3,477万円であり、431万円減少した。

事業費用は、予算額13億4,889万円に対し、決算額は12億7,097万円であり、7,791万円が不用額となっている。不用額の主なものは、修繕費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B - A) 支出(A - B - C)	執行率 (B/A) × 100	
事業収益	1,539,085,000	1,534,774,138	0	△ 4,310,862	99.7	1,643,708,832
事業費用	1,348,896,000	1,270,978,119	0	77,917,881	94.2	1,310,005,961

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億4,729万円に対し、決算額は2億4,309万円であり、420万円減少した。これは、国庫補助金受入額が予算額を下回ったことによる。

資本的支出は、予算額10億9,064万円に対し、決算額は9億2,770万円であり、翌年度繰越額7,357万円を除いた8,936万円が不用額となっている。繰越額のは、大梶配水池耐震補強事業等に係るものであり、不用額の主なものは工事請負費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B - A) 支出(A - B - C)		執行率 (B/A) × 100
地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額			継 続 費 通次繰越額				
資本的収入	247,298,000	243,097,981	0	0	△ 4,200,019	98.3	506,759,000
資本的支出	1,090,645,171	927,709,092	70,000,000	3,574,000	89,362,079	85.1	1,346,628,272

ウ 企業債

借入限度額2億2,520万円に対し、借入額は2億4,200万円であった。借入額には、前年度からの工事の繰越分6,200万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入の実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額800万円に対し、実購入額は236万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、受水企業への給水収益である。その他営業収益は、工業用水給水先事業所施設の維持管理に係る受託収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、8,088万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、事業廃止した仙南工業用水道事業の清算に伴う一般会計補助金の受入れである。

営業外費用の主なものは、企業債及び借入金の利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億4,741万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、七ヶ宿ダム管理事業に伴うダム使用負担金の精算に伴う還付金である。

特別損失の主なものは、設備更新工事に伴う有形固定資産の除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億5,297万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,251,753	100.0
(1) 給水収益	1,246,911	99.6
(2) 受託工事収益	0	0.0
(3) その他営業収益	4,841	0.4
2 営業費用	1,170,872	93.5
(1) 原水及び浄水費	305,738	24.4
(2) 配水及び給水費	113,311	9.1
(3) 受託工事費	0	0.0
(4) 総係費	132,632	10.6
(5) 減価償却費	615,831	49.2
(6) 資産減耗費	3,358	0.3
(7) その他営業費用	0	0.0
営業利益	80,880	6.5
3 営業外収益	205,827	16.4
4 営業外費用	39,288	3.1
経常利益	247,419	19.8
5 特別利益	16,900	1.4
6 特別損失	11,349	0.9
当年度純利益 (損失△)	252,970	20.2
前年度繰越剰余金 (欠損金△)	△447,953	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)	△194,983	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の87.4%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である大倉ダム、釜房ダム及び漆沢ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金1,617万円及び給水施設管理受託収益508万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

固定負債は、事業廃止した仙南工業用水道事業に係る企業債である。

エ 流動負債

未払金の主なものは、委託料、修繕費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が14億519万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 資本金・剰余金（欠損金）

借入資本金は、企業債及び他会計からの借入金であり、資本金の48.2%を占めている。

当年度未処理欠損金は、1億9,498万円となっており、前年度に比べ2億5,297万円減少している。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	28,242,572	95.1
(1)有形固定資産	25,935,328	87.4
(2)無形固定資産	2,307,243	7.8
2 流動資産	1,447,032	4.9
(1)現金預金	1,405,196	4.7
(2)未収金	21,258	0.1
(3)貯蔵品	19,863	0.1
(4)前払金	714	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0
資産合計	29,689,605	100.0
3 固定負債	392,843	1.3
(1)企業債	392,843	1.3
(2)他会計借入金	0	0.0
4 流動負債	133,960	0.5
(1)未払金	125,948	0.4
(2)前受金	6,820	0.0
(3)預り金	1,191	0.0
(4)その他流動負債	0	0.0
負債合計	526,803	1.8
5 資本金	13,031,491	43.9
(1)自己資本金	6,745,512	22.7
(2)借入資本金	6,285,979	21.2
6 剰余金	16,131,309	54.3
(1)資本剰余金	16,326,292	55.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△194,983	△0.7
資本合計	29,162,801	98.2
負債資本合計	29,689,605	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成25年度は、営業費用が前年度に比べ減少したことから、営業利益は前年度を上回ったが、経常利益及び当年度純利益は前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	1,473,584	1,426,700	941,548	1,247,523	1,251,753
営業費用	1,134,485	1,095,911	1,078,215	1,192,556	1,170,872
営業利益	339,099	330,788	△ 136,666	54,967	80,880
経常利益	205,493	496,720	177,945	316,606	247,419
当年度純利益 (損失△)	221,584	△ 1,080,777	8,246	329,374	252,970

※仙南工業用水道事業の事業廃止に伴い、平成22年度は、建設仮勘定の除却等を行ったことから当年度純損失が生じた。

なお、事業別に見た当年度純利益 (損失) の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益 (損失△) の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
仙塩工業用水道事業	112,073	141,318	△ 219,388	7,235	39,839
仙台圏工業用水道事業	27,039	9,029	△ 174,611	△ 51,580	△ 59,988
仙台北部工業用水道事業	82,471	68,524	10,801	66,021	65,450
仙南工業用水道事業	—	△ 1,299,649	391,445	307,697	207,668

※仙南工業用水事業の平成23年度からの純利益額は、当事業の清算のため一般会計から補助金を受け入れたことによる。

イ 利益剰余金（欠損金）

平成25年度末の未処理欠損金は、前年度より減少した。

（単位：千円）

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利益剰余金 （欠損金△）	306,302	△ 785,575	△ 777,328	△ 447,953	△ 194,983

ウ 借入資本金

借入資本金は、減少傾向にあり、平成25年度においても企業債、他会計借入金ともに前年度に比べ減少した。

（単位：千円）

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業債	3,842,523	1,927,663	1,633,784	1,370,838	1,229,331
他会計借入金	14,683,738	5,243,481	5,348,714	5,168,219	5,056,647
借入資本金計	18,526,262	7,171,144	6,982,498	6,539,057	6,285,979

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル）の管理運営(株式会社仙台港貿易促進センターに業務を委託)

平成25年度のオフィスエリアへの入居状況は、新たに3・4階部分の区分所有権を取得したことにより、貸付区画数が20区画増の32区画となり、25区画の入居となっている。

なお、1・2階部分のホール・スタジオ・ラボ等は、東日本大震災により、被災し、未復旧の状態のため、営業を休止していたが、平成25年5月に知事部局に所有権を無償譲渡している。

<貸室等賃貸状況>

年度	貸室等							会議室等		駐車場		
	オフィス				オフィス以外 (1F, 2F)		計(①+②)	利用 件数	収 益 (円)	台数	収 益 (円)	
	貸付可能 区画数	貸付 区画数	貸付 団体数	収 益 (円) ①	貸付 団体数	収 益 (円) ②						
25	3F	6	4	3	51,175,131	0	0	51,175,131	138	664,000	112	2,649,570
	4F	14	9	9								
	5F	12	12	3								
24	5F	12	12	3	20,469,306	0	0	20,469,306	0	0	122	3,381,840

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額4億8,294万円に対し、決算額は4億8,546万円であり、251万円増加した。

事業費用は、予算額11億499万円に対し、決算額は10億9,985万円であり、513万円が不用額となっている。不用額の主なものは、光熱水費等である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
事業収益	482,944,000	485,463,666	0	2,519,666	100.5	504,628,096
事業費用	1,104,993,000	1,099,856,976	0	5,136,024	99.5	193,755,580

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億6,467万円に対し、決算額もほぼ同額となった。

資本的支出は、予算額2億1,091万円に対し、決算額は1億6,292万円であり、翌年度繰越額4,797万円は、アクセル災害復旧事業に係るものである。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
資本的収入	364,670,000	364,663,105	0	△ 6,895	100.0	497,392,559
資本的支出	210,913,000	162,923,581	47,975,382	14,037	77.2	431,247,232

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、他会計貸付金に係る利息収入である。

営業費用の主なものは、アクセルの管理運営委託費、減価償却費及び人件費である。

営業損益は、1億1,514万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）の土地貸付料である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億5,353万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別損失の主なものは、アクセルの1・2階部分の所有権を知事部局に無償譲渡したことによる固定資産除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、6億2,215万円の損失となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	106,789	100.0
(1) 運用資産収益	51,894	48.6
(2) 運用資金収益	35,151	32.9
(3) その他営業収益	19,743	18.5
2 営業費用	221,929	207.8
(1) 運用資産管理費	80,776	75.6
(2) 総係費	65,375	61.2
(3) 減価償却費	75,777	71.0
(4) 資産減耗費	0	0.0
営業利益（損失△）	△ 115,140	△ 107.8
3 営業外収益	368,749	345.3
4 営業外費用	77	0.1
経常利益	253,532	237.4
5 特別利益	0	0.0
6 特別損失	875,683	820.0
当年度純利益（損失△）	△ 622,151	△ 582.6
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△ 153,896	
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金△）	△ 776,047	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の58.8%を占めている。

投資は、他会計に対する貸付金である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、一般会計からのアクセル管理運営費負担金2,040万円である。

ウ 固定負債

固定負債の主なものは、センター地区の土地貸付に係る預り保証金である。

エ 流動負債

未払金の主なものは、アクセル災害復旧工事に係る負担金である。現金預金が45億8,762万円あり、支払資金は十分有している。

オ 資本金・剰余金（欠損金）

資本金は167億6,933万円であり、全て自己資本金となっている。当年度未処理欠損金は、7億7,604万円となっており、前年度に比べ6億2,215万円増加している。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	11,906,453	72.1
(1) 有形固定資産	9,712,323	58.8
(2) 無形固定資産	2,119	0.0
(3) 投資	2,192,011	13.3
2 流動資産	4,614,349	27.9
(1) 現金預金	4,587,629	27.8
(2) 未収金	26,720	0.2
(3) その他流動資産	0	0.0
資産合計	16,520,803	100.0
3 固定負債	337,953	2.0
(1) その他固定負債	337,953	2.0
4 流動負債	189,568	1.1
(1) 未払金	165,794	1.0
(2) 前受金	22,773	0.1
(3) 預り金	1,000	0.0
負債合計	527,521	3.2
5 資本金	16,769,330	101.5
(1) 自己資本金	16,769,330	101.5
6 剰余金	△776,047	△ 4.7
(1) 利益剰余金（欠損金△）	△776,047	△ 4.7
内訳 当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金△）	△776,047	△ 4.7
資本合計	15,993,282	96.8
負債資本合計	16,520,803	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成25年度は、特別損失（固定資産除却）の皆増より、当年度純損益はマイナスに転じた。

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	114,406	114,957	79,809	79,563	106,789
営業費用	234,904	294,187	236,699	192,082	221,929
営業利益（損失△）	△ 120,498	△ 179,229	△ 156,890	△ 112,518	△ 115,140
経常利益（損失△）	199,823	168,339	146,251	290,336	253,532
当年度純利益（損失△）	188,497	163,939	△ 43,396	290,336	△ 622,151

イ 利益剰余金（欠損金）

平成25年度末の未処理欠損金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利益剰余金（欠損金△）	△ 564,776	△ 400,837	△ 444,233	△ 153,896	△ 776,047

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度			地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	執 行 率 (B/A) × 100	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)					
事 業 収 益	15,954,192,000	16,122,295,550	0	168,103,550	101.1	16,118,905,359	
1 営 業 収 益	15,723,049,000	15,870,927,101	0	147,878,101	100.9	15,922,105,681	
内 給 水 収 益	15,697,565,000	15,846,245,654	0	148,680,654	100.9	15,853,889,005	
内 受 託 工 事 収 益	21,944,000	21,311,223	0	△ 632,777	97.1	64,825,689	
内 所 他 営 業 収 益	3,540,000	3,370,224	0	△ 169,776	95.2	3,390,987	
2 営 業 外 収 益	126,876,000	147,550,478	0	20,674,478	116.3	170,409,761	
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,000,000	7,167,610	0	1,167,610	119.5	8,381,034	
内 他 会 計 補 助 金	116,201,000	116,201,000	0	0	100.0	157,585,000	
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	19,474,400	0	19,474,400	0.0	0	
内 雑 収 益	4,675,000	4,707,468	0	32,468	100.7	4,443,727	
3 特 別 利 益	104,267,000	103,817,971	0	△ 449,029	99.6	26,389,917	
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—	0	
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	—	0	
内 所 他 特 別 利 益	104,267,000	103,817,971	0	△ 449,029	99.6	26,389,917	
事 業 費 用	11,058,014,230	10,721,534,304	0	336,479,926	97.0	11,276,899,217	
1 営 業 費 用	8,722,857,230	8,394,007,026	0	328,850,204	96.2	8,494,366,621	
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,654,964,000	1,410,188,852	0	244,775,148	85.2	1,554,794,438	
内 配 水 及 び 給 水 費	590,563,230	529,720,187	0	60,843,043	89.7	394,488,024	
内 受 託 工 事 費	21,117,000	20,580,601	0	536,399	97.5	62,226,647	
内 総 係 費	894,829,000	872,209,674	0	22,619,326	97.5	901,223,333	
内 減 価 償 却 費	5,547,708,000	5,547,702,477	0	5,523	100.0	5,579,223,162	
内 資 産 減 耗 費	12,842,000	12,771,715	0	70,285	99.5	2,411,017	
内 所 他 営 業 費 用	834,000	833,520	0	480	99.9	0	
2 営 業 外 費 用	2,199,671,000	2,199,668,773	0	2,227	100.0	2,663,624,365	
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,640,951,000	1,640,949,073	0	1,927	100.0	2,054,111,265	
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	558,720,000	558,719,700	0	300	100.0	609,513,100	
内 雑 支 出	0	0	0	0	—	0	
3 特 別 損 失	127,986,000	127,858,505	0	127,495	99.9	118,908,231	
内 臨 時 損 失	0	0	0	0	—	81,478,079	
内 過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0	0	0	—	0	
内 所 他 特 別 損 失	127,986,000	127,858,505	0	127,495	99.9	37,430,152	
4 予 備 費	7,500,000	0	0	7,500,000	0.0	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)×100	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
資 本 的 収 入	10,803,984,000	10,759,646,000	0	0	△ 44,338,000	99.6	2,362,579,100
1 企 業 債	9,567,900,000	9,523,800,000	0	0	△ 44,100,000	99.5	584,200,000
内 企 業 債	2,037,200,000	1,993,100,000	0	0	△ 44,100,000	97.8	584,200,000
内 借 換 債	7,530,700,000	7,530,700,000	0	0	0	0.0	0
2 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	—	308,602,000
3 出 資 金	1,235,053,000	1,235,053,000	0	0	0	100.0	1,444,525,100
4 他会計からの長期借入金	1,031,000	793,000	0	0	△ 238,000	76.9	852,000
5 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	24,400,000
6 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	—	0
7 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	—	0
内 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	—	0
8 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	0	0	0	0	0	—	0
9 諸 収 入	0	0	0	0	0	—	0
内 雑 収 入	0	0	0	0	0	—	0
資 本 的 支 出	21,287,992,119	20,903,817,756	211,745,560	93,201,547	79,227,256	98.2	12,564,437,071
1 建 設 改 良 費	2,844,370,119	2,460,199,231	211,745,560	93,201,547	79,223,781	86.5	1,006,102,924
内 建 設 改 良 工 事 費	2,796,356,119	2,412,218,563	211,745,560	93,201,547	79,190,449	86.3	810,510,479
内 固 定 資 産 購 入 費	45,133,000	45,100,146	0	0	32,854	99.9	10,350,645
内 建 設 利 息 等	2,881,000	2,880,522	0	0	478	100.0	698,472
内 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—	184,543,328
2 企 業 債 償 還 金	18,176,923,000	18,176,920,853	0	0	2,147	100.0	11,275,657,402
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	14,696,000	14,695,334	0	0	666	100.0	0
4 他 会 計 長 期 借 入 償 還 金	252,003,000	252,002,338	0	0	662	100.0	282,676,745
5 長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	—	0

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	15,115,238,704	100.0	3,028,816,009	100.0	12,086,422,695	100.0
内 給 水 収 益	15,091,662,550	99.8	3,007,452,190	99.3	12,084,210,360	100.0
内 受 託 工 事 収 益	20,296,404	0.1	18,084,069	0.6	2,212,335	0.0
内 訳 その 他 営 業 収 益	3,279,750	0.0	3,279,750	0.1	0	0.0
2 営 業 費 用	8,303,715,613	54.9	2,086,766,038	68.9	6,216,949,575	51.4
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,349,756,802	8.9	602,657,375	19.9	747,099,427	6.2
内 配 水 及 び 給 水 費	504,533,100	3.3	144,352,233	4.8	360,180,867	3.0
内 受 託 工 事 費	19,600,572	0.1	17,503,572	0.6	2,097,000	0.0
内 総 係 費	868,647,243	5.7	267,349,174	8.8	601,298,069	5.0
内 減 価 償 却 費	5,547,702,477	36.7	1,045,317,984	34.5	4,502,384,493	37.3
内 訳 資 産 減 耗 費	12,641,899	0.1	9,585,700	0.3	3,056,199	0.0
内 訳 その 他 営 業 費 用	833,520	0.0	0	0.0	833,520	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	6,811,523,091	45.1	942,049,971	31.1	5,869,473,120	48.6
3 営 業 外 収 益	133,065,245	0.9	43,490,187	1.4	89,575,058	0.7
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,167,610	0.0	3,744,227	0.1	3,423,383	0.0
内 他 会 計 補 助 金	116,201,000	0.8	39,279,000	1.3	76,922,000	0.6
内 訳 雑 収 益	9,696,635	0.1	466,960	0.0	9,229,675	0.1
4 営 業 外 費 用	1,645,856,088	10.9	203,400,048	6.7	1,442,456,040	11.9
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,640,945,640	10.9	198,489,600	6.6	1,442,456,040	11.9
内 訳 雑 支 出	4,910,448	0.0	4,910,448	0.2	0	0.0
経 常 利 益 (損 失 △)	5,298,732,248	35.1	782,140,110	25.8	4,516,592,138	37.4
5 特 別 利 益	102,627,920	0.7	35,514,637	1.2	67,113,283	0.6
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 訳 その 他 特 別 利 益	102,627,920	0.7	35,514,637	1.2	67,113,283	0.6
6 特 別 損 失	125,477,638	0.8	39,628,148	1.3	85,849,490	0.7
内 臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 訳 その 他 特 別 損 失	125,477,638	0.8	39,628,148	1.3	85,849,490	0.7
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	5,275,882,530	34.9	778,026,599	25.7	4,497,855,931	37.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	5,275,882,530		778,026,599		4,497,855,931	

注 1 比率は営業収益に対する割合である。

注 2 前年度未処分利益剰余金41億930万6,490円は、減債積立金として積み立てられている。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	243,961,835,542	96.3	35,682,956,142	88.7	208,278,879,400	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	166,667,921,485	65.8	27,582,129,146	68.5	139,085,792,339	65.2
内 地 産	4,224,709,879	1.7	893,396,624	2.2	3,331,313,255	1.6
内 建 物	7,527,600,749	3.0	3,139,634,565	7.8	4,387,966,184	2.1
内 構 築 物	138,285,583,849	54.6	17,025,800,426	42.3	121,259,783,423	56.9
内 機 械 及 び 装 置	15,806,682,008	6.2	5,844,715,879	14.5	9,961,966,129	4.7
内 車 両 運 搬 具	11,338,956	0.0	6,172,332	0.0	5,166,624	0.0
内 船 舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	85,493,951	0.0	27,991,543	0.1	57,502,408	0.0
内 建 設 仮 勘 定	726,504,193	0.3	644,409,877	1.6	82,094,316	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	77,293,914,057	30.5	8,100,826,996	20.1	69,193,087,061	32.5
内 ダ ム 使 用 権	77,195,103,577	30.5	8,077,953,976	20.1	69,117,149,601	32.4
内 地 上 権	1,789,174	0.0	700,199	0.0	1,088,975	0.0
内 施 設 利 用 権	93,554,286	0.0	20,486,302	0.1	73,067,984	0.0
内 電 話 加 入 権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
内 そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,714,420	0.0	1,349,619	0.0	1,364,801	0.0
(3) 投 資 債 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	9,480,866,761	3.7	4,556,661,396	11.3	4,924,205,365	2.3
(1) 現 金 預 金	7,802,687,252	3.1	4,190,577,996	10.4	3,612,109,256	1.7
(2) 未 収 金	1,376,790,909	0.5	289,814,117	0.7	1,086,976,792	0.5
(3) 貯 蔵 品	217,780,040	0.1	23,423,283	0.1	194,356,757	0.1
(4) 前 払 金	83,608,560	0.0	52,846,000	0.1	30,762,560	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	253,442,702,303	100.0	40,239,617,538	100.0	213,203,084,765	100.0
3 固 定 負 債	3,024,000	0.0	0	0.0	3,024,000	0.0
(1) 引 当 金	3,024,000	0.0	0	0.0	3,024,000	0.0
内 退 職 給 与 引 当 金	3,024,000	0.0	0	0.0	3,024,000	0.0
4 流 動 負 債	1,632,068,553	0.6	462,188,086	1.1	1,169,880,467	0.5
(1) 未 払 金	1,598,536,432	0.6	459,862,042	1.1	1,138,674,390	0.5
(2) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 預 り 金	33,532,121	0.0	2,326,044	0.0	31,206,077	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,635,092,553	0.6	462,188,086	1.1	1,172,904,467	0.6
5 資 本 金	175,311,554,310	69.2	27,669,147,829	68.8	147,642,406,481	69.2
(1) 自 己 資 本 金	106,978,295,348	42.2	19,165,676,557	47.6	87,812,618,791	41.2
(2) 借 入 資 本 金	68,333,258,962	27.0	8,503,471,272	21.1	59,829,787,690	28.1
内 企 業 債	66,062,703,052	26.1	8,451,885,254	21.0	57,610,817,798	27.0
内 他 会 計 借 入 金	2,270,555,910	0.9	51,586,018	0.1	2,218,969,892	1.0
6 剰 余 金	76,496,055,440	30.2	12,103,371,523	30.1	64,392,683,917	30.2
(1) 資 本 剰 余 金	71,220,172,910	28.1	11,325,344,924	28.1	59,894,827,986	28.1
内 国 庫 補 助 金	69,926,846,697	27.6	11,111,874,525	27.6	58,814,972,172	27.6
内 他 会 計 補 助 金	134,375,000	0.1	79,900,000	0.2	54,475,000	0.0
内 工 事 負 担 金	1,156,089,736	0.5	131,955,445	0.3	1,024,134,291	0.5
内 受 贈 財 産 評 価 額	2,420,813	0.0	1,174,290	0.0	1,246,523	0.0
内 そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	5,275,882,530	2.1	778,026,599	1.9	4,497,855,931	2.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	5,275,882,530	2.1	778,026,599	1.9	4,497,855,931	2.1
資 本 合 計	251,807,609,750	99.4	39,772,519,352	98.9	212,035,090,398	99.4
負 債 資 本 合 計	253,442,702,303	100.0	40,234,707,438	100.0	213,207,994,865	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	16,560,507,220	100.0	15,070,470,066	100.0	14,367,436,602	100.0	15,163,992,463	100.0	15,115,238,704	100.0
内 給水収益	16,380,074,212	98.9	14,999,056,853	99.5	14,356,519,503	99.9	15,098,941,940	99.6	15,091,662,550	99.8
内 受託工事収益	160,000,897	1.0	65,672,477	0.4	7,463,341	0.1	61,738,751	0.4	20,296,404	0.1
内 その他営業収益	20,432,111	0.1	5,740,736	0.0	3,453,758	0.0	3,311,772	0.0	3,279,750	0.0
2 営業費用	8,311,207,743	50.2	8,187,044,958	54.3	7,965,529,763	55.4	8,402,505,463	55.4	8,303,715,613	54.9
内 原水及び浄水費	1,337,786,796	8.1	1,140,806,788	7.6	1,239,087,422	8.6	1,488,139,805	9.8	1,349,756,802	8.9
内 配水及び給水費	397,790,039	2.4	353,593,821	2.3	257,588,099	1.8	375,795,417	2.5	504,533,100	3.3
内 受託工事費	145,452,148	0.9	63,122,323	0.4	6,859,000	0.0	59,263,473	0.4	19,600,572	0.1
内 総係費	953,764,946	5.8	942,215,256	6.3	913,120,254	6.4	897,694,703	5.9	868,647,243	5.7
内 減価償却費	5,462,577,155	33.0	5,680,920,542	37.7	5,546,448,576	38.6	5,579,223,162	36.8	5,547,702,477	36.7
内 資産減耗費	6,846,659	0.0	6,375,506	0.0	2,426,412	0.0	2,388,903	0.0	12,641,899	0.1
内 その他営業費用	6,990,000	0.0	10,722	0.0	0	0.0	0	0.0	833,520	0.0
営業利益	8,249,299,477	49.8	6,883,425,108	45.7	6,401,906,839	44.6	6,761,487,000	44.6	6,811,523,091	45.1
3 営業外収益	371,697,401	2.2	318,695,089	2.1	216,937,864	1.5	170,217,588	1.1	133,065,245	0.9
内 受取利息及び配当金	20,941,495	0.1	48,625,758	0.3	9,086,197	0.1	8,381,034	0.1	7,167,610	0.0
内 他会計補助金	337,962,000	2.0	248,677,000	1.7	201,582,000	1.4	157,585,000	1.0	116,201,000	0.8
内 雑収益	12,793,906	0.1	21,392,331	0.1	6,269,667	0.0	4,251,554	0.0	9,696,635	0.1
4 営業外費用	2,957,388,662	17.9	2,558,755,855	17.0	2,310,896,818	16.1	2,054,106,770	13.5	1,645,856,088	10.9
内 支払利息及び企業債取扱諸費	2,954,996,636	17.8	2,558,755,855	17.0	2,307,640,365	16.1	2,054,106,770	13.5	1,640,945,640	10.9
内 雑支出	2,392,026	0.0	0	0.0	3,256,453	0.0	0	0.0	4,910,448	0.0
経常利益(損失△)	5,663,608,216	34.2	4,643,364,342	30.8	4,307,947,885	30.0	4,877,597,818	32.2	5,298,732,248	35.1
5 特別利益	18,448,182	0.1	0	0.0	6,069,250	0.0	26,389,917	0.2	102,627,920	0.7
内 固定資産売却益	24,850	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 その他特別利益	18,423,332	0.1	0	0.0	6,069,250	0.0	26,389,917	0.2	102,627,920	0.7
6 特別損失	183,329,377	1.1	64,138,872	0.4	204,710,645	1.4	118,330,947	0.8	125,477,638	0.8
内 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 臨時損失	0	0.0	5,246,000	0.0	138,962,914	1.0	81,478,079	0.5	0	0.0
内 過年度損益修正損	0	0.0	9,901,252	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 その他特別損失	183,329,377	1.1	48,991,620	0.3	65,747,731	0.5	36,852,868	0.2	125,477,638	0.8
当年度純利益(損失△)	5,498,727,021	33.2	4,579,225,470	30.4	4,109,306,490	28.6	4,785,656,788	31.6	5,275,882,530	34.9
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	0		0		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	5,498,727,021		4,579,225,470		4,109,306,490		4,785,656,788		5,275,882,530	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	262,048,499,631	96.6	256,471,906,737	96.4	251,983,936,472	97.0	247,254,234,218	96.9	243,961,835,542	96.3
(1) 有 形 固 定 資 産	178,150,768,409	65.7	175,348,125,635	65.9	172,139,379,428	66.3	168,685,218,062	66.1	166,667,921,485	65.8
内 訳										
土 地	4,224,786,184	1.6	4,224,709,879	1.6	4,224,709,879	1.6	4,224,709,879	1.7	4,224,709,879	1.7
建 築 物	8,189,326,505	3.0	8,027,423,311	3.0	7,868,775,221	3.0	7,700,197,945	3.0	7,527,600,749	3.0
構 築 物	150,930,226,907	55.6	147,737,486,995	55.5	144,446,575,707	55.6	141,450,963,544	55.4	138,285,583,849	54.6
機 械 及 び 装 置	14,659,874,395	5.4	14,415,034,093	5.4	15,411,015,945	5.9	14,846,434,420	5.8	15,806,682,008	6.2
車 両 運 搬 具	6,772,826	0.0	10,912,376	0.0	9,199,496	0.0	9,215,616	0.0	11,338,956	0.0
船	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	54,902,486	0.0	52,149,553	0.0	57,841,514	0.0	60,075,393	0.0	85,493,951	0.0
建 設 仮 勘 定	84,871,206	0.0	880,401,528	0.3	121,253,766	0.0	393,613,365	0.2	726,504,193	0.3
(2) 無 形 固 定 資 産	82,397,731,222	30.4	81,123,781,102	30.5	79,844,557,044	30.7	78,569,016,156	30.8	77,293,914,057	30.5
内 訳										
ダ ム 使 用 権	82,284,609,668	30.3	81,011,231,209	30.4	79,737,980,348	30.7	78,468,401,399	30.7	77,195,103,577	30.5
地 上 権	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0
施 設 利 用 権	107,003,338	0.0	103,641,075	0.0	100,278,812	0.0	96,916,549	0.0	93,554,286	0.0
電 話 加 入 権	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,576,442	0.0	6,367,044	0.0	3,756,110	0.0	1,156,434	0.0	2,714,420	0.0
(3) 投 資 債 券	1,500,000,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 訳										
長 期 貸 付 金	1,500,000,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	9,266,924,914	3.4	9,673,780,210	3.6	7,701,629,058	3.0	8,041,411,207	3.1	9,480,866,761	3.7
(1) 現 金 預 金	7,399,374,106	2.7	8,321,204,972	3.1	6,135,939,810	2.4	6,421,424,523	2.5	7,802,687,252	3.1
(2) 未 収 金	1,629,109,703	0.6	1,182,784,104	0.4	1,329,384,073	0.5	1,384,143,643	0.5	1,376,790,909	0.5
(3) 貯 蔵 品	162,171,505	0.1	165,161,134	0.1	185,576,655	0.1	199,196,771	0.1	217,780,040	0.1
(4) 前 払 金	75,969,600	0.0	4,330,000	0.0	50,728,520	0.0	36,646,270	0.0	83,608,560	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	271,315,424,545	100.0	266,145,686,947	100.0	259,685,565,530	100.0	255,295,645,425	100.0	253,442,702,303	100.0
3 固 定 負 債	0	0.0	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	0.0	3,024,000	0.0
(1) 引 当 金	0	0.0	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	0.0	3,024,000	0.0
内 訳										
退 職 給 与 引 当 金	0	0.0	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	0.0	3,024,000	0.0
4 流 動 負 債	1,768,789,018	0.7	1,801,495,817	0.7	1,053,287,526	0.4	1,079,945,680	0.4	1,632,068,553	0.6
(1) 未 払 金	1,766,216,300	0.7	1,799,071,558	0.7	856,665,138	0.3	1,074,510,583	0.4	1,598,536,432	0.6
(2) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	193,148,000	0.1	0	0.0	0	0.0
(3) 預 り 金	2,272,718	0.0	2,124,259	0.0	3,474,388	0.0	5,435,097	0.0	33,532,121	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,768,789,018	0.7	1,804,735,817	0.7	1,059,767,526	0.4	1,079,945,680	0.4	1,635,092,553	0.6
5 資 本	193,256,417,262	71.2	188,969,884,416	71.0	183,614,625,270	70.7	178,195,174,713	69.8	175,311,554,310	69.2
(1) 自 己 資 本	81,837,546,479	30.2	89,158,535,500	33.5	95,403,753,970	36.7	100,957,585,560	39.5	106,978,295,348	42.2
(2) 借 入 資 本	111,418,870,783	41.1	99,811,348,916	37.5	88,210,871,300	34.0	77,237,589,153	30.3	68,333,258,962	27.0
内 訳										
企 業 債	108,148,428,722	39.9	96,754,263,759	36.4	85,407,281,307	32.9	74,715,823,905	29.3	66,062,703,052	26.1
内 訳										
他 会 計 借 入 金	3,270,442,061	1.2	3,057,085,157	1.1	2,803,589,993	1.1	2,521,765,248	1.0	2,270,555,910	0.9
6 剰 余 金	76,290,218,265	28.1	75,371,066,714	28.3	75,011,172,734	28.9	76,020,525,032	29.8	76,496,055,440	30.2
(1) 資 本 剰 余 金	70,791,491,244	26.1	70,791,841,244	26.6	70,901,866,244	27.3	71,234,868,244	27.9	71,220,172,910	28.1
内 訳										
国 庫 補 助 金	69,632,590,031	25.7	69,632,940,031	26.2	69,632,940,031	26.8	69,941,542,031	27.4	69,926,846,697	27.6
内 訳										
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	109,975,000	0.0	134,375,000	0.1	134,375,000	0.1
工 事 負 担 金	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.5	1,156,089,736	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,420,813	0.0	2,420,813	0.0	2,420,813	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	5,498,727,021	2.0	4,579,225,470	1.7	4,109,306,490	1.6	4,785,656,788	1.9	5,275,882,530	2.1
内 訳										
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	5,498,727,021	2.0	4,579,225,470	1.7	4,109,306,490	1.6	4,785,656,788	1.9	5,275,882,530	2.1
資 本 合 計	269,546,635,527	99.3	264,340,951,130	99.3	258,625,798,004	99.6	254,215,699,745	99.6	251,807,609,750	99.4
負 債 資 本 合 計	271,315,424,545	100.0	266,145,686,947	100.0	259,685,565,530	100.0	255,295,645,425	100.0	253,442,702,303	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	146.8	133.5	125.0	128.3	129.5	166.7	164.0	156.7	165.6	166.0
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	58.9	59.4	62.7	63.5	62.9	77.7	73.5	71.7	71.7	71.5
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	142.7	128.4	131.0	126.2	133.4	149.4	146.1	141.5	151.1	158.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	161.2	143.7	153.9	144.2	145.5	213.5	197.9	188.7	193.3	194.4
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	55.5	58.3	52.6	44.4	42.1	102.9	108.3	110.3	98.9	91.0
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	138.9	134.1	130.9	101.1	102.0	247.9	234.5	231.7	226.1	212.8
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	91.9	92.7	92.4	90.8	89.7	98.1	97.8	98.3	98.5	98.2
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	804,713	812,301	859,973	901,083	860,612	2,826,759	2,880,326	2,927,092	2,921,115	2,599,891
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	118,659	105,246	107,536	117,386	112,178	477,026	470,340	458,559	484,478	431,658

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	執行率 (B/A)×100	
事業収益	1,539,085,000	1,534,774,138	0	△ 4,310,862	99.7	1,643,708,832
1 営業収益	1,318,868,000	1,314,341,068	0	△ 4,526,932	99.7	1,309,899,869
内 給水収益	1,305,188,000	1,309,257,053	0	4,069,053	100.3	1,295,921,148
内 受託工事収益	0	0	0	0	—	2,225,685
内 その他営業収益	13,680,000	5,084,015	0	△ 8,595,985	37.2	11,753,036
2 営業外収益	202,927,000	202,989,100	0	62,100	100.0	316,820,604
内 受取利息及び配当金	890,000	948,352	0	58,352	106.6	1,104,422
内 他会計補助金	199,466,000	199,466,000	0	0	100.0	312,819,000
内 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	—	0
内 雑収	2,571,000	2,574,748	0	3,748	100.1	2,897,182
3 特別利益	17,290,000	17,443,970	0	153,970	100.9	16,988,359
内 固定資産売却益	0	151,394	0	151,394	0.0	0
内 過年度損益修正益	0	0	0	0	—	16,927,879
内 その他特別利益	17,290,000	17,292,576	0	2,576	100.0	60,480
事業費用	1,348,896,000	1,270,978,119	0	77,917,881	94.2	1,310,005,961
1 営業費用	1,263,610,000	1,192,283,984	0	71,326,016	94.4	1,214,498,901
内 原水及び浄水費	351,705,000	320,914,760		30,790,240	91.2	321,994,407
内 配水及び給水費	149,503,000	118,923,990		30,579,010	79.5	128,822,119
内 受託工事費	0	0	0	0	—	2,023,350
内 総係費	138,518,000	133,169,252	0	5,348,748	96.1	142,818,561
内 減価償却費	620,273,000	615,831,622	0	4,441,378	99.3	617,243,616
内 資産減耗費	3,611,000	3,444,360	0	166,640	95.4	1,596,848
内 その他営業費用	0	0	0	0	—	0
2 営業外費用	72,461,000	67,171,343	0	5,289,657	92.7	91,287,053
内 支払利息及び企業債取扱諸費	36,442,000	36,438,643	0	3,357	100.0	59,866,053
内 消費税及び地方消費税	36,019,000	30,732,700	0	5,286,300	85.3	31,400,000
内 雑支出	0	0	0	0	—	21,000
3 特別損失	11,525,000	11,522,792	0	2,208	100.0	4,220,007
内 臨時損失	0	0	0	0	—	4,029,569
内 過年度損益修正損失	0	0	0	0	—	190,438
内 その他特別損失	11,525,000	11,522,792	0	2,208	100.0	0
4 予備費	1,300,000	0	0	1,300,000	0.0	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度						前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)×100		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額				
資 本 的 収 入	247,298,000	243,097,981	0	0	△ 4,200,019	98.3	506,759,000	
1 企 業 債	225,200,000	242,000,000	0	0	16,800,000	107.5	265,400,000	
2 国 庫 補 助 金	21,000,000	0			△ 21,000,000	0.0	228,979,000	
3 他会計からの長期借入金	0	0	0	0	0	—	0	
4 出 資 金	1,098,000	1,089,000	0	0	△ 9,000	99.2	0	
5 固定資産売却代金	0	8,981	0	0	8,981	0.0	0	
6 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	12,380,000	
資 本 的 支 出	1,090,645,171	927,709,092	70,000,000	3,574,000	89,362,079	85.1	1,346,628,272	
1 建 設 改 良 費	387,897,171	224,964,344	70,000,000	3,574,000	89,358,827	58.0	330,089,906	
内 訳	建設改良工事費	385,704,171	222,786,383	70,000,000	3,574,000	89,343,788	57.8	202,651,056
	固定資産購入費	2,193,000	2,177,961	0	0	15,039	99.3	3,474,800
	建設利息等	0	0	0	0	0	—	0
	災害復旧費	0	0	0	0	0	—	123,964,050
2 企 業 債 償 還 金	591,175,000	591,172,981	0	0	2,019	100.0	801,822,552	
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	—	0	
4 他会計からの長期借入金償還金	111,573,000	111,571,767	0	0	1,233	100.0	214,715,814	

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,251,753,433	100.0	515,251,811	100.0	322,875,332	100.0	413,626,290	100.0	0	-
内 給 水 収 益	1,246,911,512	99.6	515,144,208	100.0	318,141,014	98.5	413,626,290	100.0	0	-
内 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳 その 他 営 業 収 益	4,841,921	0.4	107,603	0.0	4,734,318	1.5	0	0.0	0	-
2 営 業 費 用	1,170,872,863	93.5	450,150,971	87.4	383,949,809	118.9	336,772,083	81.4	0	-
内 原 水 及 び 浄 水 費	305,738,188	24.4	113,032,933	21.9	138,045,956	42.8	54,659,299	13.2	0	-
内 配 水 及 び 給 水 費	113,311,637	9.1	61,334,585	11.9	35,748,224	11.1	16,228,828	3.9	0	-
内 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
内 総 係 費	132,632,456	10.6	49,463,191	9.6	54,928,066	17.0	28,241,199	6.8	0	-
内 減 価 償 却 費	615,831,622	49.2	222,961,302	43.3	155,227,563	48.1	237,642,757	57.5	0	-
内 訳 資 産 減 耗 費	3,358,960	0.3	3,358,960	0.7	0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳 その 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 利 益	80,880,570	6.5	65,100,840	12.6	△ 61,074,477	△ 18.9	76,854,207	18.6	0	-
3 営 業 外 収 益	205,827,441	16.4	4,780,173	0.9	826,474	0.3	211,610	0.1	200,009,184	-
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	948,352	0.1	212,848	0.0	623,723	0.2	111,781	0.0	0	-
内 他 会 計 補 助 金	199,466,000	15.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	199,466,000	-
内 訳 雑 収 益	5,413,089	0.4	4,567,325	0.9	202,751	0.1	99,829	0.0	543,184	-
4 営 業 外 費 用	39,288,302	3.1	23,726,000	4.6	1,433,755	0.4	10,924,267	2.6	3,204,280	-
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,438,643	2.9	23,726,000	4.6	56,834	0.0	9,451,529	2.3	3,204,280	-
内 訳 雑 支 出	2,849,659	0.2	0	0.0	1,376,921	0.4	1,472,738	0.4	0	-
経 常 利 益	247,419,709	19.8	46,155,013	9.0	△ 61,681,758	△ 19.1	66,141,550	16.0	196,804,904	-
5 特 別 利 益	16,900,786	1.4	1,875,694	0.4	1,693,650	0.5	2,467,748	0.6	10,863,694	-
内 固 定 資 産 売 却 益	151,394	0.0	151,394	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳 その 他 特 別 利 益	16,749,392	1.3	1,724,300	0.3	1,693,650	0.5	2,467,748	0.6	10,863,694	-
6 特 別 損 失	11,349,650	0.9	8,191,188	1.6	0	0.0	3,158,462	0.8	0	-
内 臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳 その 他 特 別 損 失	11,349,650	0.9	8,191,188	1.6	0	0.0	3,158,462	0.8	0	-
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	252,970,845	20.2	39,839,519	7.7	△ 59,988,108	△ 18.6	65,450,836	15.8	207,668,598	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 447,953,931		669,288,498		527,759,311		△ 1,044,495,533		△ 600,506,207	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 194,983,086		709,128,017		467,771,203		△ 979,044,697		△ 392,837,609	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	28,242,572,692	95.1	12,464,582,748	97.0	6,292,827,571	87.3	9,485,162,373	98.5	0	0.0
(1)有 形 固 定 資 産	25,935,328,794	87.4	12,441,807,805	96.8	5,872,872,655	81.5	7,620,648,334	79.1	0	0.0
内 土 地	1,378,159,773	4.6	490,218,388	3.8	783,324,039	10.9	104,617,346	1.1	0	0.0
建 物	936,960,218	3.2	539,498,500	4.2	238,805,597	3.3	158,656,121	1.6	0	0.0
構 築 物	20,430,089,817	68.8	9,550,972,493	74.3	4,163,274,992	57.8	6,715,842,332	69.7	0	0.0
機 械 及 び 装 置	3,132,572,820	10.6	1,811,522,387	14.1	684,059,454	9.5	636,990,979	6.6	0	0.0
車 両 運 搬 具	2,889,300	0.0	1,700,300	0.0	0	0.0	1,189,000	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,700,547	0.0	70,644	0.0	274,438	0.0	2,355,465	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	51,956,319	0.2	47,825,093	0.4	3,134,135	0.0	997,091	0.0	0	0.0
(2)無 形 固 定 資 産	2,307,243,898	7.8	22,774,943	0.2	419,954,916	5.8	1,864,514,039	19.4	0	0.0
内 夕 ム 使 用 権	2,128,757,141	7.2	20,596,000	0.2	245,605,550	3.4	1,862,555,591	19.3	0	0.0
地 上 権	1,848,406	0.0	1,333,883	0.0	0	0.0	514,523	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	174,352,661	0.6	2,624	0.0	173,607,646	2.4	742,391	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	0.0	0	0.0
其 他 無 形 固 定 資 産	2,093,590	0.0	700,636	0.0	691,420	0.0	701,534	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,447,032,349	4.9	385,147,918	3.0	915,319,688	12.7	146,559,224	1.5	5,519	100.0
(1)現 金 預 金	1,405,196,419	4.7	372,208,925	2.9	902,683,555	12.5	130,298,420	1.4	5,519	100.0
(2)未 収 金	21,258,719	0.1	1,208,426	0.0	12,071,133	0.2	7,979,160	0.1	0	0.0
(3)貯 蔵 品	19,863,211	0.1	11,730,567	0.1	565,000	0.0	7,567,644	0.1	0	0.0
(4)前 払 金	714,000	0.0	0	0.0	0	0.0	714,000	0.0	0	0.0
(5)そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	29,689,605,041	100.0	12,849,730,666	100.0	7,208,147,259	100.0	9,631,721,597	100.0	5,519	100.0
3 固 定 負 債	392,843,128	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	392,843,128	7,118,012.8
(1)企 業 借 入 金	392,843,128	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	392,843,128	7,118,012.8
(2)他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	133,960,549	0.5	51,713,559	0.4	55,298,162	0.8	26,948,828	0.3	0	0.0
(1)未 払 金	125,948,275	0.4	51,469,686	0.4	47,529,761	0.7	26,948,828	0.3	0	0.0
(2)前 受 金	6,820,968	0.0	172,893	0.0	6,648,075	0.1	0	0.0	0	0.0
(3)預 り 金	1,191,306	0.0	70,980	0.0	1,120,326	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	526,803,677	1.8	51,713,559	0.4	55,298,162	0.8	26,948,828	0.3	392,843,128	7,118,012.8
5 資 本	13,031,491,928	43.9	4,079,508,204	31.7	2,364,055,119	32.8	6,587,928,605	68.4	0	0.0
(1)自 己 資 本 金	6,745,512,587	22.7	1,622,867,239	12.6	1,796,309,119	24.9	3,326,336,229	34.5	0	0.0
(2)借 入 資 本 金	6,285,979,341	21.2	2,456,640,965	19.1	567,746,000	7.9	3,261,592,376	33.9	0	0.0
内 企 業 借 入 金	1,229,331,393	4.1	1,040,856,627	8.1	23,500,000	0.3	164,974,766	1.7	0	0.0
他 会 計 借 入 金	5,056,647,948	17.0	1,415,784,338	11.0	544,246,000	7.6	3,096,617,610	32.2	0	0.0
6 剰 余 金	16,131,309,436	54.3	8,718,508,903	67.8	4,788,793,978	66.4	3,016,844,164	31.3	△392,837,609	△7,117,912.8
(1)資 本 剰 余 金	16,326,292,522	55.0	8,009,380,886	62.3	4,321,022,775	59.9	3,995,888,861	41.5	0	0.0
内 国 庫 補 助 金	8,458,411,547	28.5	3,333,750,516	25.9	2,491,250,674	34.6	2,633,410,357	27.3	0	0.0
県 補 助 金	734,513,000	2.5	37,915,000	0.3	0	0.0	696,598,000	7.2	0	0.0
他 会 計 補 助 金	52,581,000	0.2	42,512,000	0.3	4,169,000	0.1	5,900,000	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	6,821,217,661	23.0	4,406,336,451	34.3	1,754,900,706	24.3	659,980,504	6.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	253,969,314	0.9	188,866,919	1.5	65,102,395	0.9	0	0.0	0	0.0
其 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	0.0	5,600,000	0.1	0	0.0	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△194,983,086	△0.7	709,128,017	5.5	467,771,203	6.5	△979,044,697	△10.2	△392,837,609	△7,117,912.8
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△194,983,086	△0.7	709,128,017	5.5	467,771,203	6.5	△979,044,697	△10.2	△392,837,609	△7,117,912.8
資 本 合 計	29,162,801,364	98.2	12,798,017,107	99.6	7,152,849,097	99.2	9,604,772,769	99.7	△392,837,609	△7,117,912.8
負 債 資 本 合 計	29,689,605,041	100.0	12,849,730,666	100.0	7,208,147,259	100.0	9,631,721,597	100.0	5,519	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円, %)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	1,473,584,738	100.0	1,426,700,252	100.0	941,548,874	100.0	1,247,523,729	100.0	1,251,753,433	100.0
内 給水収益	1,462,195,136	99.2	1,414,492,258	99.1	923,233,734	98.1	1,234,210,660	98.9	1,246,911,512	99.6
内 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	6,091,400	0.6	2,119,700	0.2	0	0.0
内 その他営業収益	11,389,602	0.8	12,207,994	0.9	12,223,740	1.3	11,193,369	0.9	4,841,921	0.4
2 営業費用	1,134,485,000	77.0	1,095,911,874	76.8	1,078,215,720	114.5	1,192,556,723	95.6	1,170,872,863	93.5
内 原水及び浄水費	285,386,073	19.4	251,078,912	17.6	246,151,724	26.1	306,764,522	24.6	305,738,188	24.4
内 配水及び給水費	102,942,958	7.0	119,108,507	8.3	72,619,436	7.7	122,748,218	9.8	113,311,637	9.1
内 受託工事費	0	0.0	0	0.0	6,091,400	0.6	1,927,000	0.2	0	0.0
内 総係費	162,252,892	11.0	149,133,716	10.5	147,802,815	15.7	142,314,455	11.4	132,632,456	10.6
内 減価償却費	581,635,177	39.5	574,803,600	40.3	603,327,547	64.1	617,243,616	49.5	615,831,622	49.2
内 資産減耗費	2,267,900	0.2	1,303,899	0.1	2,222,798	0.2	1,558,912	0.1	3,358,960	0.3
内 その他営業費用	0	0.0	483,240	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益	339,099,738	23.0	330,788,378	23.2	△ 136,666,846	△ 14.5	54,967,006	4.4	80,880,570	6.5
3 営業外収益	19,253,325	1.3	297,311,176	20.8	404,532,590	43.0	323,669,681	25.9	205,827,441	16.4
内 受取利息及び配当金	3,574,830	0.2	2,209,644	0.2	958,903	0.1	1,104,422	0.1	948,352	0.1
内 他会計補助金	11,000,000	0.7	292,270,000	20.5	399,828,000	42.5	312,819,000	25.1	199,466,000	15.9
内 雑収益	4,678,495	0.3	2,831,532	0.2	3,745,687	0.4	9,746,259	0.8	5,413,089	0.4
4 営業外費用	152,859,595	10.4	131,379,399	9.2	89,920,303	9.6	62,030,626	5.0	39,288,302	3.1
内 支払利息及び企業債取扱諸費	149,222,369	10.1	129,160,778	9.1	89,195,681	9.5	59,866,053	4.8	36,438,643	2.9
内 雑支出	3,637,226	0.2	2,218,621	0.2	724,622	0.1	2,164,573	0.2	2,849,659	0.2
経常利益(損失△)	205,493,468	13.9	496,720,155	34.8	177,945,441	18.9	316,606,061	25.4	247,419,709	19.8
5 特別利益	16,097,696	1.1	10,923,093,950	765.6	0	0.0	16,988,359	1.4	16,900,786	1.4
内 固定資産売却益	16,097,696	1.1	2,040,000	0.1	0	0.0	0	0.0	151,394	0.0
内 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,927,879	1.4	0	0.0
内 その他特別利益	0	0.0	10,921,053,950	765.5	0	0.0	60,480	0.0	16,749,392	1.3
6 特別損失	6,182	0.0	12,500,591,373	876.2	169,698,593	18.0	4,220,007	0.3	11,349,650	0.9
内 臨時損失	0	0.0	413,000	0.0	125,716,046	13.4	4,029,569	0.3	0	0.0
内 過年度損益修正損	6,182	0.0	0	0.0	0	0.0	190,438	0.0	0	0.0
内 その他特別損失	0	0.0	12,500,178,373	876.2	43,982,547	4.7	0	0.0	11,349,650	0.9
当年度純利益(損失△)	221,584,982	15.0	△ 1,080,777,268	△ 75.8	8,246,848	0.9	329,374,413	26.4	252,970,845	20.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	84,717,094		295,202,076		△ 785,575,192		△ 777,328,344		△ 447,953,931	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	306,302,076		△ 785,575,192		△ 777,328,344		△ 447,953,931		△ 194,983,086	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	41,976,390,677	96.6	29,275,955,863	95.5	28,939,946,100	95.4	28,648,981,508	95.8	28,242,572,692	95.1
(1)有形固定資産	39,419,785,332	90.7	26,782,120,529	87.4	26,509,850,811	87.4	26,281,657,081	87.9	25,935,328,794	87.4
内 土地	1,378,061,040	3.2	1,378,061,040	4.5	1,377,975,651	4.5	1,378,168,754	4.6	1,378,159,773	4.6
内 建物	981,543,719	2.3	967,337,447	3.2	962,672,184	3.2	949,784,234	3.2	936,960,218	3.2
内 構築物	21,339,127,573	49.1	20,988,067,553	68.5	20,635,378,587	68.1	20,408,383,092	68.3	20,430,089,817	68.8
内 機械及び装置	3,137,732,943	7.2	3,183,985,565	10.4	3,239,988,821	10.7	3,214,203,721	10.8	3,132,572,820	10.6
内 車両運搬具	337,250	0.0	337,250	0.0	337,250	0.0	3,481,500	0.0	2,889,300	0.0
内 工具器具及び備品	2,961,019	0.0	2,743,390	0.0	2,725,710	0.0	2,713,527	0.0	2,700,547	0.0
内 建設仮勘定	12,580,021,788	29.0	261,588,284	0.9	290,772,608	1.0	324,922,253	1.1	51,956,319	0.2
(2)無形固定資産	2,556,605,345	5.9	2,493,835,334	8.1	2,430,095,289	8.0	2,367,324,427	7.9	2,307,243,898	7.8
内 △使用権	2,348,831,260	5.4	2,292,043,904	7.5	2,237,093,881	7.4	2,182,925,511	7.3	2,128,757,141	7.2
内 地上権	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0
内 施設利用権	204,011,160	0.5	196,638,584	0.6	189,097,813	0.6	181,725,237	0.6	174,352,661	0.6
内 電話加入権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 その他無形固定資産	1,722,419	0.0	3,112,340	0.0	1,863,089	0.0	633,173	0.0	2,093,590	0.0
2 流動資産	1,476,830,829	3.4	1,355,816,996	4.5	1,382,475,265	4.6	1,247,989,548	4.2	1,447,032,349	4.9
(1)現金預金	1,318,966,893	3.0	1,245,987,361	4.1	1,290,403,200	4.3	1,209,811,583	4.0	1,405,196,419	4.7
(2)未収金	36,830,304	0.1	56,492,552	0.2	33,904,505	0.1	18,382,561	0.1	21,258,719	0.1
(3)貯蔵品	20,263,232	0.0	19,827,083	0.1	20,229,960	0.1	19,795,404	0.1	19,863,211	0.1
(4)前払金	100,770,400	0.2	33,510,000	0.1	37,937,600	0.1	0	0	714,000	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
資産合計	43,453,221,506	100.0	30,631,772,859	100.0	30,322,421,365	100.0	29,896,971,056	100.0	29,689,605,041	100.0
3 固定負債	0	0.0	1,299,653,747	4.2	908,206,734	3.0	600,509,380	2.0	392,843,128	1.3
(1)企業負債	0	0.0	1,198,003,543	3.9	873,985,628	2.9	600,509,380	2.0	392,843,128	1.3
(2)他会計借入金	0	0.0	101,650,204	0.3	34,221,106	0.1	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	162,349,361	0.4	148,006,507	0.5	368,189,238	1.2	134,641,661	0.5	133,960,549	0.5
(1)未払金	159,305,548	0.4	147,000,560	0.5	233,598,286	0.8	133,418,964	0.4	125,948,275	0.4
(2)前受金	0	0.0	0	0.0	133,396,000	0.4	0	0.0	6,820,968	0.0
(3)預り金	3,043,813	0.0	1,005,947	0.0	1,194,952	0.0	1,222,697	0.0	1,191,306	0.0
(3)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	162,349,361	0.4	1,447,660,254	4.7	1,276,395,972	4.2	735,151,041	2.5	526,803,677	1.8
5 資本	25,257,475,075	58.1	13,913,457,496	45.4	13,726,922,436	45.3	13,283,481,424	44.4	13,031,491,928	43.9
(1)自己資本金	6,731,212,587	15.5	6,742,312,587	22.0	6,744,423,587	22.2	6,744,423,587	22.6	6,745,512,587	22.7
(2)借入資本金	18,526,262,488	42.6	7,171,144,909	23.4	6,982,498,849	23.0	6,539,057,837	21.9	6,285,979,341	21.2
内 企業負債	3,842,523,696	8.8	1,927,663,488	6.3	1,633,784,426	5.4	1,370,838,122	4.6	1,229,331,393	4.1
内 他会計借入金	14,683,738,792	33.8	5,243,481,421	17.1	5,348,714,423	17.6	5,168,219,715	17.3	5,056,647,948	17.0
6 剰余金	18,033,397,070	41.5	15,270,655,109	49.9	15,319,102,957	50.5	15,878,338,591	53.1	16,131,309,436	54.3
(1)資本剰余金	17,727,094,994	40.8	16,056,230,301	52.4	16,096,431,301	53.1	16,326,292,522	54.6	16,326,292,522	55.0
内 国庫補助金	9,900,297,240	22.8	8,229,432,547	26.9	8,229,432,547	27.1	8,458,411,547	28.3	8,458,411,547	28.5
内 県補助金	734,513,000	1.7	734,513,000	2.4	734,513,000	2.4	734,513,000	2.5	734,513,000	2.5
内 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	40,201,000	0.1	52,581,000	0.2	52,581,000	0.2
内 工事負担金	6,832,715,440	15.7	6,832,715,440	22.3	6,832,715,440	22.5	6,821,217,661	22.8	6,821,217,661	23.0
内 受贈財産評価額	253,969,314	0.6	253,969,314	0.8	253,969,314	0.8	253,969,314	0.8	253,969,314	0.9
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	306,302,076	0.7	△785,575,192	△2.5	△777,328,344	△2.6	△447,953,931	△1.5	△194,983,086	△0.7
内訳 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	306,302,076	0.7	△785,575,192	△2.5	△777,328,344	△2.6	△447,953,931	△1.5	△194,983,086	△0.7
資本合計	43,290,872,145	99.6	29,184,112,605	95.3	29,046,025,393	95.8	29,161,820,015	97.5	29,162,801,364	98.2
負債資本合計	43,453,221,506	100.0	30,631,772,859	100.0	30,322,421,365	100.0	29,896,971,056	100.0	29,689,605,041	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業 務	供給単価 (1㎡当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.2	54.1	54.2	54.2	55.3	23.3	23.2	23.3	24.3	23.6	64.1	64.3	63.8	63.4	63.0
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	31.5	38.1	18.1	29.3	13.7	13.8	6.1	17.3	14.9	25.1	27.9	26.0	30.2	27.3	27.4
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.4	127.0	62.7	101.5	108.3	108.4	102.7	48.2	86.9	84.4	121.2	119.1	102.7	118.0	118.7
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	132.6	144.3	83.7	104.5	114.5	108.0	102.2	49.1	86.7	84.1	147.7	139.9	132.3	125.3	122.8
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	41.8	41.0	62.9	41.0	31.6	19.5	16.4	23.7	6.0	2.0	72.9	80.2	68.0	55.0	45.5
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	87.0	93.2	81.6	75.2	98.6	48.8	40.4	22.6	12.8	4.1	134.6	138.0	116.5	84.2	66.2
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	96.9	97.6	98.5	97.8	97.4	88.3	88.8	89.5	89.1	88.0	99.7	99.4	99.4	99.5	98.8
生 産 性	職員1人当たり 給水量(㎡)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	2,426, 755	2,429, 305	1,330, 865	1,751, 538	1,863, 236	1,437, 023	1,780, 446	802, 464	1,511, 224	1,495, 400	3,669, 854	3,319, 502	3,237, 538	3,386, 531	3,283, 760
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	131,540	131,535	73,352	95,348	103,050	34,529	42,792	20,202	37,945	35,875	235,297	213,346	206,586	214,637	206,813

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)		執 行 率 (B/A)×100
事業収益	482,944,000	485,463,666	0	2,519,666	100.5	504,628,096
1 営業収益	110,470,000	110,370,793	0	△ 99,207	99.9	81,235,101
内 運用資産収益	54,122,000	54,488,701	0	366,701	100.7	23,851,146
内 運用資金収益	35,611,000	35,151,433	0	△ 459,567	98.7	41,960,681
内 其他営業収益	20,737,000	20,730,659	0	△ 6,341	100.0	15,423,274
2 営業外収益	372,474,000	375,092,873	0	2,618,873	100.7	423,392,995
内 受取利息及び配当金	4,000,000	4,136,415	0	136,415	103.4	4,378,790
内 他会計補助金	0	0	0	0	-	62,845,000
内 消費税及び地方消費税還付金	3,277,000	5,180,253	0	1,903,253	158.1	20,430,620
内 雑収益	365,197,000	365,776,205	0	579,205	100.2	335,738,585
3 特別利益	0	0	0	0	-	0
内 其他特別利益	0	0	0	0	-	0
事業費用	1,104,993,000	1,099,856,976	0	5,136,024	99.5	193,755,580
1 営業費用	229,309,000	224,173,342	0	5,135,658	97.8	193,755,580
内 運用資産管理費	86,453,000	82,923,580	0	3,529,420	95.9	32,926,689
内 総係費	67,077,000	65,471,776	0	1,605,224	97.6	65,727,193
内 減価償却費	75,779,000	75,777,986	0	1,014	100.0	95,101,698
内 資産減耗費	0	0	0	0	-	0
2 営業外費用	0	0	0	0	-	0
内 雑支出	0	0	0	0	-	0
3 特別損失	875,684,000	875,683,634	0	366	100.0	0
内 臨時損失	0	0	0	0	-	0
内 過年度損益修正損	0	0	0	0	-	0
内 其他特別損失	875,684,000	875,683,634	0	366	100.0	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A), 支出 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)×100	
資 本 的 収 入	364,670,000	364,663,105	0	△ 6,895	100.0	497,392,559
1 出 資 金	1,096,000	1,089,000	0	△ 7,000	99.4	0
内訳 出 資 金	1,096,000	1,089,000	0	△ 7,000	99.4	0
2 貸 付 金 返 還 金	363,574,000	363,574,105	0	105	100.0	497,392,559
内訳 長 期 貸 付 金 返 還 金	363,574,000	363,574,105	0	105	100.0	497,392,559
資 本 的 支 出	210,913,000	162,923,581	47,975,382	14,037	77.2	431,247,232
1 建 設 改 良 費	210,913,000	162,923,581	47,975,382	14,037	77.2	431,247,232
内訳 固 定 資 産 購 入 費	2,192,000	2,177,963	0	14,037	99.4	400,729,350
内訳 災 害 復 旧 費	208,721,000	160,745,618	47,975,382	0	77.0	30,517,882
2 貸 付 金	0	0	0	0	—	0
内訳 長 期 貸 付 金	0	0	0	0	—	0

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	金 額	比率
1 営 業 収 益	106,789,000	100.0
内 運 用 資 産 収 益	51,894,064	48.6
内 運 用 資 金 収 益	35,151,433	32.9
内 其 他 営 業 収 益	19,743,503	18.5
2 営 業 費 用	221,929,577	207.8
内 運 用 資 産 管 理 費	80,776,519	75.6
内 総 係 費	65,375,072	61.2
内 減 価 償 却 費	75,777,986	71.0
内 資 産 減 耗 費	0	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 115,140,577	△ 107.8
3 営 業 外 収 益	368,749,875	345.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,136,415	3.9
内 他 会 計 補 助 金	0	0.0
内 雑 収 益	364,613,460	341.4
4 営 業 外 費 用	77,240	0.1
内 雑 支 出	77,240	0.1
経 常 利 益 (損 失 △)	253,532,058	237.4
5 特 別 利 益	0	0.0
内 其 他 特 別 利 益	0	0.0
6 特 別 損 失	875,683,634	820.0
内 臨 時 損 失	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0
内 其 他 特 別 損 失	875,683,634	820.0
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	△ 622,151,576	△ 582.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 153,896,341	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 776,047,917	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	11,906,453,938	72.1
(1) 有 形 固 定 資 産	9,712,323,486	58.8
内 土 地	8,565,857,669	51.8
内 建 物	895,704,568	5.4
内 構 築 物	66,719,343	0.4
内 機 械 及 び 装 置	7,291,449	0.0
内 車 両 運 搬 具	0	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	3,094,742	0.0
内 建 設 仮 勘 定	173,655,715	1.1
(2) 無 形 固 定 資 産	2,119,405	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	2,119,405	0.0
(3) 投 資	2,192,011,047	13.3
内 長 期 貸 付 金	2,192,011,047	13.3
2 流 動 資 産	4,614,349,978	27.9
(1) 現 金 預 金	4,587,629,352	27.8
(2) 未 収 金	26,720,626	0.2
(3) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0
資 産 合 計	16,520,803,916	100.0
3 固 定 負 債	337,953,348	2.0
(1) そ の 他 固 定 負 債	337,953,348	2.0
4 流 動 負 債	189,568,149	1.1
(1) 未 払 金	165,794,247	1.0
(2) 前 受 金	22,773,902	0.1
(3) 預 り 金	1,000,000	0.0
負 債 合 計	527,521,497	3.2
5 資 本 金	16,769,330,336	101.5
(1) 自 己 資 本 金	16,769,330,336	101.5
6 剰 余 金	△ 776,047,917	△ 4.7
(1) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 776,047,917	△ 4.7
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 776,047,917	△ 4.7
資 本 合 計	15,993,282,419	96.8
負 債 資 本 合 計	16,520,803,916	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	114,406,667	100.0	114,957,270	100.0	79,809,183	100.0	79,563,861	100.0	106,789,000	100.0
内 運用資産収益	34,133,876	29.8	39,758,474	34.6	16,354,437	20.5	22,715,388	28.5	51,894,064	48.6
内 運用資金収益	68,394,919	59.8	60,467,331	52.6	51,104,828	64.0	41,960,681	52.7	35,151,433	32.9
内 其他営業収益	11,877,872	10.4	14,731,465	12.8	12,349,918	15.5	14,887,792	18.7	19,743,503	18.5
2 営業費用	234,904,693	205.3	294,187,222	255.9	236,699,771	296.6	192,082,025	241.4	221,929,577	207.8
内 運用資産管理費	106,157,959	92.8	119,393,100	103.9	78,143,068	97.9	31,366,505	39.4	80,776,519	75.6
内 総係費	14,560,238	12.7	64,990,289	56.5	66,653,501	83.5	65,613,822	82.5	65,375,072	61.2
内 減価償却費	114,186,496	99.8	109,791,191	95.5	91,903,202	115.2	95,101,698	119.5	75,777,986	71.0
内 資産減耗費	0	0.0	12,642	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益(損失△)	△120,498,026	△105.3	△179,229,952	△155.9	△156,890,588	△196.6	△112,518,164	△141.4	△115,140,577	△107.8
3 営業外収益	320,358,303	280.0	348,176,755	302.9	303,241,454	380.0	402,959,412	506.5	368,749,875	345.3
内 受取利息及び配当金	4,546,849	4.0	4,397,458	3.8	4,027,748	5.0	4,378,790	5.5	4,136,415	3.9
内 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	62,845,000	79.0	-	-
内 雑収益	315,811,454	276.0	343,779,297	299.0	299,213,706	374.9	335,735,622	422.0	364,613,460	341.4
4 営業外費用	36,715	0.0	607,200	0.5	99,805	0.1	104,314	0.1	77,240	0.1
内 雑支出	36,715	0.0	607,200	0.5	99,805	0.1	104,314	0.1	77,240	0.1
経常利益(損失△)	199,823,562	174.7	168,339,603	146.4	146,251,061	183.3	290,336,934	364.9	253,532,058	237.4
5 特別利益	9,114,892	8.0	0	0.0	13,620,361	17.1	0	0.0	0	0.0
内 其他特別利益	9,114,892	8.0	0	0.0	13,620,361	17.1	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	20,441,181	17.9	4,400,000	3.8	203,267,627	254.7	0	0.0	875,683,634	820.0
内 臨時損失	0	0.0	4,400,000	3.8	178,102,237	223.2	0	0.0	0	0.0
内 過年度損益修正損	857,353	0.7	0	0.0	14,826,561	18.6	0	0.0	0	0.0
内 其他特別損失	19,583,828	17.1	0	0.0	10,338,829	13.0	0	0.0	875,683,634	820.0
当年度純利益(損失△)	188,497,273	164.8	163,939,603	142.6	△43,396,205	△54.4	290,336,934	364.9	△622,151,576	△582.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△753,273,946		△564,776,673		△400,837,070		△444,233,275		△153,896,341	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△564,776,673		△400,837,070		△444,233,275		△153,896,341		△776,047,917	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	14,289,799,227	86.3	13,719,966,483	82.0	13,248,106,955	79.3	13,066,324,348	75.1	11,906,453,938	72.1
(1)有 形 固 定 資 産	10,524,537,185	63.6	10,423,194,952	62.3	10,194,200,096	61.0	10,510,547,540	60.4	9,712,323,486	58.8
内 土 地	8,564,298,669	51.7	8,564,298,669	51.2	8,565,857,669	51.3	8,565,857,669	49.2	8,565,857,669	51.8
内 建 物	1,744,491,415	10.5	1,656,221,529	9.9	1,470,024,077	8.8	1,772,049,171	10.2	895,704,568	5.4
内 構 築 物	157,462,018	1.0	150,640,337	0.9	111,632,092	0.7	104,843,616	0.6	66,719,343	0.4
内 機 械 及 び 装 置	38,781,454	0.2	35,835,601	0.2	32,999,593	0.2	33,891,761	0.2	7,291,449	0.0
内 車 両 運 搬 具	54,653	0.0	54,653	0.0	54,653	0.0	54,653	0.0	0	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	19,448,976	0.1	16,144,163	0.1	13,632,012	0.1	13,286,020	0.1	3,094,742	0.0
内 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	20,564,650	0.1	173,655,715	1.1
(2)無 形 固 定 資 産	61,000	0.0	1,791,560	0.0	929,148	0.0	191,656	0.0	2,119,405	0.0
内 所 の 他 無 形 固 定 資 産	61,000	0.0	1,791,560	0.0	929,148	0.0	191,656	0.0	2,119,405	0.0
(3)投 資	3,765,201,042	22.7	3,294,979,971	19.7	3,052,977,711	18.3	2,555,585,152	14.7	2,192,011,047	13.3
内 長 期 貸 付 金	3,765,201,042	22.7	3,294,979,971	19.7	3,052,977,711	18.3	2,555,585,152	14.7	2,192,011,047	13.3
2 流 動 資 産	2,266,230,819	13.7	3,016,628,339	18.0	3,450,305,448	20.7	4,328,721,772	24.9	4,614,349,978	27.9
(1)現 金 預 金	2,261,902,294	13.7	3,014,169,146	18.0	3,447,653,058	20.6	4,244,847,378	24.4	4,587,629,352	27.8
(2)未 収 金	4,328,525	0.0	2,459,193	0.0	2,652,390	0.0	83,874,394	0.5	26,720,626	0.2
(3)そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	16,556,030,046	100.0	16,736,594,822	100.0	16,698,412,403	100.0	17,395,046,120	100.0	16,520,803,916	100.0
3 固 定 負 債	330,460,998	2.0	330,460,998	2.0	329,674,188	2.0	329,674,188	1.9	337,953,348	2.0
(1)そ の 他 固 定 負 債	330,460,998	2.0	330,460,998	2.0	329,674,188	2.0	329,674,188	1.9	337,953,348	2.0
4 流 動 負 債	23,663,385	0.1	40,288,558	0.2	44,730,154	0.3	451,026,937	2.6	189,568,149	1.1
(1)未 払 金	1,048,768	0.0	11,214,166	0.1	15,814,708	0.1	422,476,091	2.4	165,794,247	1.0
(2)前 受 金	21,614,617	0.1	28,074,392	0.2	27,915,446	0.2	27,550,846	0.2	22,773,902	0.1
(3)預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
(4)そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	354,124,383	2.1	370,749,556	2.2	374,404,342	2.2	780,701,125	4.5	527,521,497	3.2
5 資 本 金	16,766,682,336	101.3	16,766,682,336	100.2	16,768,241,336	100.4	16,768,241,336	96.4	16,769,330,336	101.5
(1)自 己 資 本 金	16,766,682,336	101.3	16,766,682,336	100.2	16,768,241,336	100.4	16,768,241,336	96.4	16,769,330,336	101.5
6 剰 余 金	△564,776,673	△ 3.4	△400,837,070	△ 2.4	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7
(1)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△564,776,673	△ 3.4	△400,837,070	△ 2.4	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△564,776,673	△ 3.4	△400,837,070	△ 2.4	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7
資 本 合 計	16,201,905,663	97.9	16,365,845,266	97.8	16,324,008,061	97.8	16,614,344,995	95.5	15,993,282,419	96.8
負 債 資 本 合 計	16,556,030,046	100.0	16,736,594,822	100.0	16,698,412,403	100.0	17,395,046,120	100.0	16,520,803,916	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	173.8	154.8	90.1	251.1	43.3
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	48.7	39.1	33.7	41.4	48.1
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	57,203	14,370	9,976	9,945	11,865
財務健全性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	86.3	82.0	79.3	75.1	72.1
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.9	97.8	97.8	95.5	96.8
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	88.2	83.8	81.2	78.6	74.4
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.2	1.0	0.9	1.7	1.5

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：(1) 水道用水供給事業について

意 見 の 内 容
<p>今後の水道用水の安定供給に向け、引き続き老朽化施設更新工事及び耐震化工事の計画的執行を図るとともに、管路等のバックアップ体制の早期整備が必要な状況になっている。</p> <p>一方でこのような工事等の取組により、一定の費用発生が今後も見込まれることから、各種工事等の発注における競争性確保、有利な起債への借換推進等のコスト削減、水需要確保のための受水市町村との連携強化のほか、所有資産を活用した再生可能エネルギー事業の更なる取組等により、収益確保と一層の経営改善に努める必要がある。</p> <p>なお、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策については、庁内関係部局と連携して浄水発生土（脱水ケーキ）の処理方策を早急に検討するとともに、処理等に要する経費について、東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】</p> <p>《取組内容》</p> <p>① コスト削減を図るため、設備の更新工事にあたっては、イニシャルコスト及びランニングコストを最小限となるよう検討の上実施するとともに、機器は省エネ型・高効率型を導入したり、機器容量についても見直しを行っていく。【継続】</p> <p>② 各種工事の競争性確保については、これまで特に設備工事での1者入札が多いことから、同種の複数工事をまとめてロットを大きくし競争性が働くように行っていく。【継続】</p> <p>③ 「みやぎ再生可能エネルギー導入指針」に基づき水道施設や事業用地を活用した、民間活力による再生可能エネルギーの導入事業の推進を図る。【継続】</p> <p>④ 受水市町村との連携については、広域水道事業ごとに設置されている広域水道連絡協議会幹事会（構成員：県及び受水市町村の水道担当課（所）長）などを通じて受水市町村との情報共有化を図る。【継続】</p> <p>⑤ 放射性物質が検出された浄水発生土について、指定廃棄物は、他の浄水発生土と区分し、適切に保管を行うと共に、他の浄水発生土については、関係機関と調整を図りながら適切な方法での早期処分（搬出）を行っていく。【継続】</p> <p>⑥ 前記⑤に関する経費については、国及び関係部局と連携し、東京電力株式会社に損害賠償請求を行い、早期支払いに向け、同社との交渉を進める。【継続】</p> <p>《成果（取組結果）》</p> <p>① 設備の更新工事において、安易に同種・同性能の機器を新たに設置するのではなく、現在の稼働実態、今後の設備使用計画等を考慮し、仕様を見直し、コスト削減と省エネを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麓山浄水場電気設備更新（変圧器容量の見直し） ・松山ポンプ場非常用発電設備更新工事（発電設備容量の見直し） <p>なお、平成25年度において、東日本大震災の経験を踏まえ、「安全」「強靱」「持続」の視点で施設更新計画の見直しを行い、平成40年度までの長期設備更新計画を新たに策定した。今後は同計画に基づき計画的に設備更新等を行っていくこととしている。</p> <p>② 設備工事において、工事内容を部分更新から一括更新に変更したことにより、複数の応札者があり競争性確保を図ることができた。</p> <p>③ 再生可能エネルギー事業については、平成24年度選定した太陽光発電及び小水力発電事業の工事が着手され、太陽光発電事業については、平成25年度内に運転を開始することができた。</p> <p>④ 各広域水道用水供給料金の改定が平成27年4月1日に予定されており、平成27年度以降の料金算定の基礎となる契約水量の確定作業については、各広域水道協議会の幹事である仙台市及び大崎市との綿密な情報交換を行うなど連携し受水市町村と調整を図ったことにより年度内に契約水量をまとめることができた。</p>

- ⑤ 放射能濃度8,000Bq/kgを超える指定廃棄物（浄水発生土）については、引き続き、他浄水発生土と区分し、環境省の指示に基づき場内に保管・管理を行った。100Bq/kgを下回る浄水発生土については、中間処理事業者への搬入を行い、また、101～8,000Bq/kg以下の浄水発生土についても一部最終処分場への搬入を行うことができ、保管量の減量を図ることができた。
- ⑥ 東京電力株式会社に対しての損害賠償請求については、平成23年度の未請求分及び平成24年度分の請求を行い、平成23年度分については、人件費及び遅延損害金を除き支払いを受けた。平成24年度分については、現在、東京電力株式会社において審査中である。

《今後の課題》

- 平成25年度に策定した長期設備更新計画及び設備更新の手引きに基づき、水道施設のライフサイクルコストの最小化に配慮しながら老朽化した施設の更新や耐震補強工事を計画的に実施していく必要がある。
- 再生可能エネルギーの導入については、現在実施中の事業を参考に事業の拡大を行う必要がある。
- 浄水発生土については、早期の場外搬出に向け関係者と調整を進める必要がある。また、浄水発生土の放射能濃度も逡減傾向にあり、今後の放射能濃度の状況により、震災前同様に有価物として、売却について検討していく必要がある。
- 東京電力株式会社への損害賠償請求については、国及び県関係機関と連携を深め、平成23年度の未払い分及び平成24年度分の損害賠償金の早期支払いについて働きかけていくとともに、平成25年度分以降の損害賠償金についても、時期を失することなく請求を行っていく必要がある。

《平成26年度以降の取組》

- 平成25年度に策定した長期設備更新計画及び設備更新の手引きに基づき、水道施設のライフサイクルコストの最小化に配慮しながら老朽化した施設の更新や耐震補強工事を計画的に実施する。
- 再生可能エネルギーの導入については、現在実施中の事業を参考に、新たな箇所での事業を実施する。
- 受水市町村の内諾を得た平成27年度以降の「年度別受給水量」及び新たに策定した「長期設備更新計画」等を元に算定した料金改定案について各広域水道協議会において合意を得た上で、平成26年9月議会において供給料金に関する条例改正を行う。
- 各浄水場に保管された8,000Bq以下の浄水発生土については、早期の場外搬出に向け関係者と調整を進める。また、100Bq/kg以下の浄水発生土の再利用について検討を行う。
- 東京電力株式会社への損害賠償請求については、国及び県関係機関と連携を深め、平成23年度分の未払い分及び平成24年度分の損害賠償金の早期支払いについて働きかけていくとともに、平成25年度分の損害賠償請求の受付が平成26年7月頃から開始される予定であり、受け付けが開始され次第速やかに請求を行う。

事項名：(2) 工業用水道事業について

意 見 の 内 容
<p>前年度に比べ年間総給水量及び給水収益が増加している。一方で、企業の節水・リサイクル技術の向上もあり、中長期的な水需要の明確な見通しはつきにくい状況にある。このような中、今後の工業用水の安定供給に向け、引き続き老朽化施設更新工事及び耐震化工事の計画的執行を図るとともに、管路等のバックアップ体制の早期整備が必要な状況になっている。</p> <p>一方でこのような工事等の取組により、一定の費用発生が今後も見込まれることから、各種工事等の発注における競争性確保、有利な起債への借換推進、再生可能エネルギー事業の取組、庁内の企業誘致関係部局と連携した新規ユーザーの確保等を進めるとともに、仙塩工業用水道事業と仙台圏工業用水道事業の統合に向け、実証実験の成果を踏まえ必要な取組を進めるなど、さらにコスト削減と収益拡大を図り、今後一層の経営改善に努める必要がある。</p> <p>なお、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。</p>

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

- ① 長期水道ビジョンに基づき、工業用水の安定供給を図るため、老朽化施設の更新及び耐震化について計画的に実施していく。【継続】
- ② 3%以上の利率の企業債換について、補償金免除の借換えができるよう、国に要望していく。【継続】
- ③ 再生可能エネルギー事業について、平成25年度に立ち上げたプロジェクトチームにより、実現可能性を探っていく。【新規】
- ④ 庁内の企業誘致関係部局と情報交換、連携し、新規ユーザーの確保に取り組んでいく。【継続】
- ⑤ 平成24年度に調整した仙塩・仙台圏工業用水道の事業の統合スケジュールにより、今後の実証実験の成果等を踏まえ関係機関と協議調整を進めていく。【継続】
- ⑥ 延期していた仙台圏工業用水道の料金改定に関し、平成28年4月からの実施に向け、平成25年度中に受水ユーザーとの協議会を立ち上げる。【新規】
- ⑦ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、国及び関係部局と連携し、東京電力株式会社に損害賠償請求を行い、早期支払いに向け、同社との交渉を進める。【継続】

《成果（取組結果）》

- ① 老朽化施設の更新(7件)及び施設の耐震化(1件)工事を計画的に実施した。
- ② 3%以上の利率の企業債換について、補償金免除の借換えができるよう、政府要望を行った。(平成25年7月)
- ③ 再生可能エネルギー事業について、実現可能性を探ったが、現時点では実現可能な案件がなかった。
- ④ 企業誘致関係部局と連携して、新規ユーザーを確保した。(仙台北部、S F社、100m³/日、平成26年度前半から)
- ⑤ 事業の統合に関し、関係機関(仙台河川国道事務所)と調整するとともに、統合の際の参考とするため、先進事業者(北海道)に対し書面調査を行った。
- ⑥ 仙台圏工業用水道の料金改定について、ユーザー協議会を立ち上げ(H26.3.25)、平成28年度の料金改定に向け協議していくことにした。
- ⑦ 東京電力株式会社に対しての損害賠償請求については、平成23年度の未請求分及び平成24年度分の請求を行い、平成23年度分については、遅延損害金を除き支払を受けた。平成24年度分については、現在、東京電力株式会社において審査中である。

《今後の課題》

- 平成28年4月からの仙台圏工業用水道の料金改定が実現できるよう関係機関等と調整する必要がある。
- 事業の統合(平成32年度を目標)に関し、ユーザーの理解を得て、支障なく行われるようにする必要がある。
- 事業の統合に関し、仙塩及び仙台圏工業用水道の水利権の調整を図る必要がある。
- 低迷している水需要の回復の手だてなど、経営改善に向けた取組を継続していく必要がある。

《平成26年度以降の取組》

- 平成25年度末に立ち上げた協議会を通じて、仙台圏工業用水道の料金改定についてユーザーから理解を得る。
- 毎年開催の経営状況等説明会等を通じて、統合に関するユーザー及び企業局相互の理解を深めていく。
- 平成28年度の仙塩及び仙台圏の水利権の更新・調整が支障なく行われるよう、関係機関(仙台河川国道事務所他)と協議・調整を進めていく。
- 企業誘致関係部局と連携して、新規ユーザーの獲得を目指すとともに、ユーザーとも連携し、新たな水需要の開拓について検討していく。
- 東京電力株式会社への損害賠償請求については、国及び県関係機関と連携を深め、平成23年度分の未払い分及び平成24年度分の損害賠償金の早期支払いについて働きかけていくとともに、平成25年度分の損害賠償請求の受付が平成26年7月頃から開始される予定であり、受け付けが開始され次第速やかに請求を行う。

事項名：(3) 地域整備事業について

意 見 の 内 容
<p>株式会社仙台港貿易促進センターが区分所有していたアクセル3・4階フロア等の所有権について、平成24年度に取得し建物等に係る所有権を一元化するなど、今後の本復旧に向けた準備が進められている。</p> <p>本復旧に当たっては、みやぎ産業交流センター（夢メッセみやぎ）と一体となった展示場の運営、津波避難施設機能の確保等を図るとともに、庁内関係部局と連携して更なる施設のPR・セールス等に取り組むことが必要である。</p> <p>併せて、アクセルのオフィスエリアの利用拡大に向け、積極的に港湾関連企業へのニーズ把握や情報発信等を図り、一層の経営改善に努めることが必要である。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課】</p> <p>《取組内容》</p> <p>① アクセル1・2階を知事部局に移管し、指定管理者制度の活用による夢メッセみやぎとの一体的・効率的な運営管理を行う。【新規】</p> <p>② 津波避難施設としての機能強化のため、平成25年度に施工する本復旧工事に合わせ、設備の集中制御機能を有する中央監視室への浸水防止策や外部からの緊急一時避難施設としての機能強化を図る。【新規】</p> <p>③ 企業局所管となるアクセル・オフィス部分については、庁内の企業誘致担当部門や港湾担当部門と連携した取り組みや、不動産仲介会社や港湾関連企業等への空室情報の積極的な発信等によるテナント・リーシング等を推進し、空室を解消することによる収入の安定確保を図る。【拡充】</p> <p>《成果（取組結果）》</p> <p>① 平成25年5月にアクセル1・2階部分を知事部局に管理換えを行った。（知事部局では、本復旧完了後、平成26年度中に夢メッセ西館として、指定管理者制度により、夢メッセ本館と一体的・効率的に運営管理を行う予定。）</p> <p>② アクセルの津波避難施設としての機能強化を図るため、中央監視室への浸水防止策を行ったほか、津波避難施設の指定に関し、仙台市消防局と検討を行った。</p> <p>③ アクセルのオフィスエリアの空室解消を図るため、東京で開催された「仙台港国際貿易首都圏セミナー」においてPRを行ったほか、入居促進のため地元経済誌「仙台経済界」にテナント募集の広告を掲載するとともに、施設紹介用のパンフレットを作成した。</p> <p>《今後の課題》</p> <p>○ 不動産仲介業者や情報誌等へ空室情報を提供し入居誘致に努めたが、一部テナントの退去によりH26.3.31現在、6区画が空室となっており、経営の安定化を図るため、一層の入居誘致が必要である。</p> <p>○ 建設から15年近くが経過し、アクセル本体の経年劣化の状況把握及び計画的な施設・設備の更新等を行う必要がある。</p> <p>《平成26年度以降の取組》</p> <p>○ アクセル・オフィス部分の空室解消を図るため、対象業種（物流・輸出入）企業のニーズ把握に努め、見込企業への直接訪問や不動産仲介業者への情報提供を積極的に実施するなど、効果的なテナント・リーシングを推進する。</p> <p>○ 管理運営については、夢メッセ指定管理者、管理受託者等との密接な連携の下、円滑な業務履行を推進するとともに、更なるテナントサービスの向上や津波避難施設機能の確保等を図る。</p> <p>○ 関係機関と連携し、経年劣化が見込まれる施設・設備等の現況把握に努め、長寿命化及び計画的な更新等について検討を行う。</p>

